

地域包括ケア推進のための 地域マネジメントの考え方と取組の実践例

令和2年3月
健康福祉局地域包括ケア推進室

～目次～

1 地域マネジメントの考え方	4
1-1 地域包括ケアシステム推進ビジョン	6
1-2 推進ビジョンにおける地域マネジメントの位置づけ	7
1-3 「地域マネジメント」とは？	8
1-4 地域マネジメントの範囲（個別支援・地域支援・地域づくりとの関係性）	9
1-5 地域マネジメントのプロセス例	11
【1-5 参考】地域マネジメントを通して必要な事業を考える	
【1-5 参考】地域支え合い推進事業を活用した取組体制整備の例	
2 地域を知る	15
2-1 地区カルテ等とは？（地域を知る・ビジョンを共有する）	17
【2-1 参考】地域包括ケアシステムにおける地区カルテ検討会	
【2-1 参考】実践例①～③	
2-2 質的データと量的データの活用で地域を知る	22
【2-2 参考】地域単位の統計データの活用	
2-3 日常の業務から地域を知る	24
2-4 お互いの役割・狙いを知る	26
【2-4 参考】分類ごとに見る傾向	
【2-4 参考】コミュニティケアの戦略	
3 地域に働きかける	30
3-1 地域への働きかけの視点	32
3-2 地域の課題について考える（保健福祉分野からのアプローチ）	33
【3-2 参考】高齢者支援分野における取組（地域包括支援センターによる相談支援の環境整備）	
【3-2 参考】実践例①～④	
3-3 住民主体の地域づくりを支援する	40
【3-3 参考】住民組織・団体をどう支援するか①～④	
【3-3 参考】実践例①～⑦	
3-4 住民等との協働による地域目標（ビジョン）づくり・共有	52
4 振り返る	53
4-1 取組を振り返る・地域にフィードバックする	55
【4-1 参考】取組の評価の例	
【4-1 参考】実践例①～②	
5 分野横断的な取組の推進	61
5-1 分野間連携による地域づくりの必要性	63
5-2 これからのコミュニティ施策の基本的考え方	67
【5-2 参考】地域の居場所「まちのひろば」の創出	
【5-2 参考】区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出	
【5-2 参考】地域包括ケアとコミュニティの視点から考える「まちのひろば」の推進について	
6 おわりに（今後の取組に向けて）	71

作成の目的

川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン（以下「推進ビジョン」）においては、全ての地域住民を対象とした「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を基本理念に掲げ、その実現のために「①意識の醸成と参加・活動の促進」「②住まいと住まい方」「③多様な主体の活躍」「④一体的なケアの提供」「⑤地域マネジメント」の5つの視点を設定しています。

5つ目の視点の「地域マネジメント」は、地域全体における目標の共有と地域包括ケアをマネジメントするための仕組みの構築を目指した取組であり、その中で行政に期待される役割は、「多様な主体が各々に個別の役割を担う中で、関係者全員が同一の地域目標を共有するよう働きかけ、それを個々人のレベルまで反映させることにより、地域全体の目標の達成につなげる」という、限られた資源を最大限活用して、多様なケアニーズに対応することが求められる地域包括ケアシステム構築においては、極めて重要なものとなります。

本市における地域マネジメントの取組としては、平成28年度に「地域包括ケアシステムにおける地区カルテ検討会」を立ち上げ、地域マネジメントの推進ツールとしての「地区カルテ」「地域情報シート」（以下「地区カルテ等」）の全市的な標準例を取りまとめました。そのような全市レベルでの動きと同時並行で、各区地域みまもり支援センターにおいては、より地域住民目線で様々な試みが進められており、現場レベルでの試行錯誤を積み重ねてきています。

本資料は、地域マネジメントの更なる推進に向け、改めて基本的な考え方を関係部署・関係者で共有するとともに、各区においてこれまで蓄積された経験等が見える化・共有化することで、今後の取組の一助とすることを目的として作成しました。

1 地域マネジメントの考え方

「1 地域マネジメントの考え方」の内容

1－1 地域包括ケアシステム推進ビジョン

1－2 推進ビジョンにおける地域マネジメントの位置づけ

1－3 「地域マネジメント」とは？

1－4 地域マネジメントの範囲

(個別支援・地域支援・地域づくりとの関係性)

1－5 地域マネジメントのプロセス例

1－1 地域包括ケアシステム推進ビジョン

社会環境の変化

超高齢社会の到来
急速な高齢化の進行
同時に少子化が進む

生産年齢人口の減少
社会・産業構造の変化
ケア人材も不足

疾病構造の変化
老化に伴う疾患の増加
「キュア」から「ケア」へ

基本理念

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現

（都市部特有の地域のつながりの希薄さ、一方で、コンパクトな地理的特徴、盛んな市民活動、魅力ある民間資源などの強みを活かす。）

基本的な5つの視点

「自分でできることは自分でする」という意識を前提に、生活の基盤となる「住まい」や「生活支援サービス」が相互に関連し、医療や介護などの「専門的なサービス」が一体的に提供されるような「まちづくり」に向けて、本市として、「包括的な地域マネジメント」を推進する。

①意識の醸成と
参加・活動の促進

②住まいと住まい方

③多様な主体の活躍

④一体的なケアの提供

⑤地域マネジメント

1－2 推進ビジョンにおける地域マネジメントの位置づけ

地域マネジメントは、地域包括ケアシステム推進ビジョンの基本理念を達成するための基本的な5つの視点の1つです。

～推進ビジョンの構成～

一生住み続けたい最幸のまち・川崎をめざして

【基本理念】

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や本人が望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現

【意識の醸成と参加・活動の促進】

1. 地域における「ケア」への理解の共有とセルフケア意識の醸成

【住まいと住まい方】

2. 安心して暮らせる「住まいと住まい方」の実現

【多様な主体の活躍】

3. 多様な主体の活躍による、よりよいケアの実現

【一体的なケアの提供】

4. 多職種が連携した一体的なケアの提供による、自立した生活と尊厳の保持の実現

【地域マネジメント】

5. 地域全体における目標の共有と地域包括ケアをマネジメントするための仕組みの構築

基本的な5つの視点

1－3 「地域マネジメント」とは？

1. 地域マネジメントの定義

「地域全体における目標の共有と地域包括ケアをマネジメント」するための仕組みの構築

2. 行政の役割

地域全体をアセスメントした上で目指すべき目標を明確化し、その達成のために必要となる資源・機能を、関係者との協働のもとに整備し、地域目標の達成状況を継続的にモニタリングしていくなどの役割

3. 行政による地域マネジメント推進のプロセス (推進ビジョンから抜粋・要約)

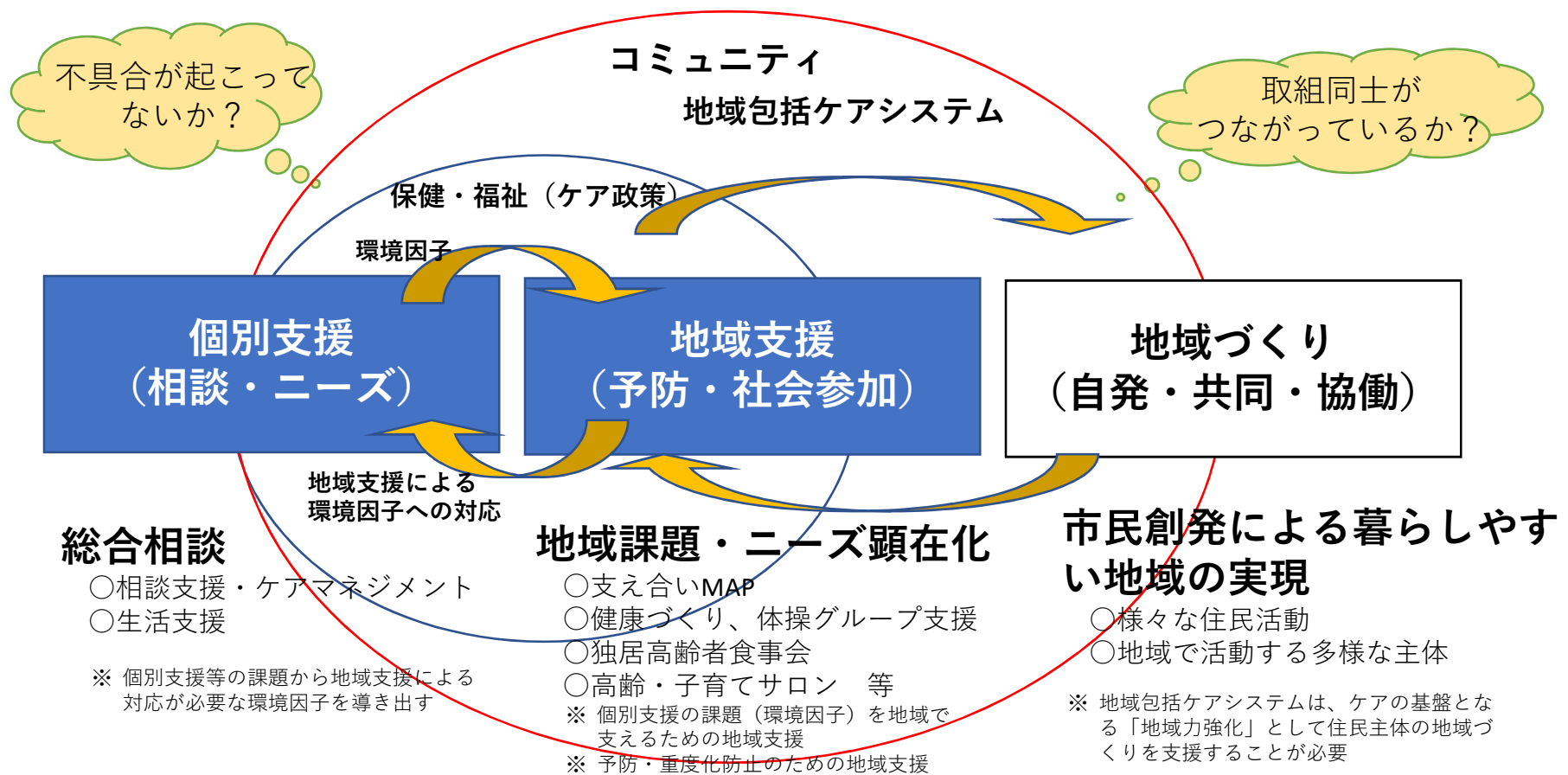
- ① データ等に基づく客観的な地域の実態把握、地域住民のニーズ把握
- ② 現場の専門職等が実践の中で感じている地域課題の把握
- ③ 医療・福祉（介護）に関する専門職種、住民等との協働による地域目標（ビジョン）づくり・共有
- ④ 住民、事業者等の多様な主体との協働による地域課題への対応
- ⑤ 取組のモニタリング・評価

（※）必ずしも①から始まるとは限りません

1-4 地域マネジメントの範囲①（個別支援・地域支援・地域づくりとの関係性）

地域包括ケアの推進のためには、住民や地域の多様な主体等による「地域づくり」と、行政・専門職等による「個別支援」「地域支援」が、相互に関連しながら、効果的かつバランスよく進められる必要があります。

「地域マネジメント」では、それぞれの地域における「個別支援」「地域支援」「地域づくり」の全体の動きや相互の関係性を「知ること」「つなぐこと」が必要になります。



1－4 地域マネジメントの範囲②（個別支援・地域支援・地域づくりとの関係性）

《本資料における定義》

個別支援

・ 行政等による対象者に対する相談支援等

- ・ 相談支援、ケアマネジメント
- ・ 福祉介護サービス
- ・ 生活支援
- ・ 個人因子と環境因子の分析

地域支援

・ 個別支援の課題等から抽出した地域の問題（環境因子）を解決するための働きかけ

- ・ 子育てサークル支援
- ・ 健康づくり、体操グループ支援
- ・ 独居高齢者食事会、みまもり・支え合いマップ

地域づくり

・ 住民等が自発的かつ自由に取り組む地域の活性化、つながりづくり等

- ・ 市民活動
- ・ 住民同士の交流
- ・ 社会課題を解決する組織、場

主体

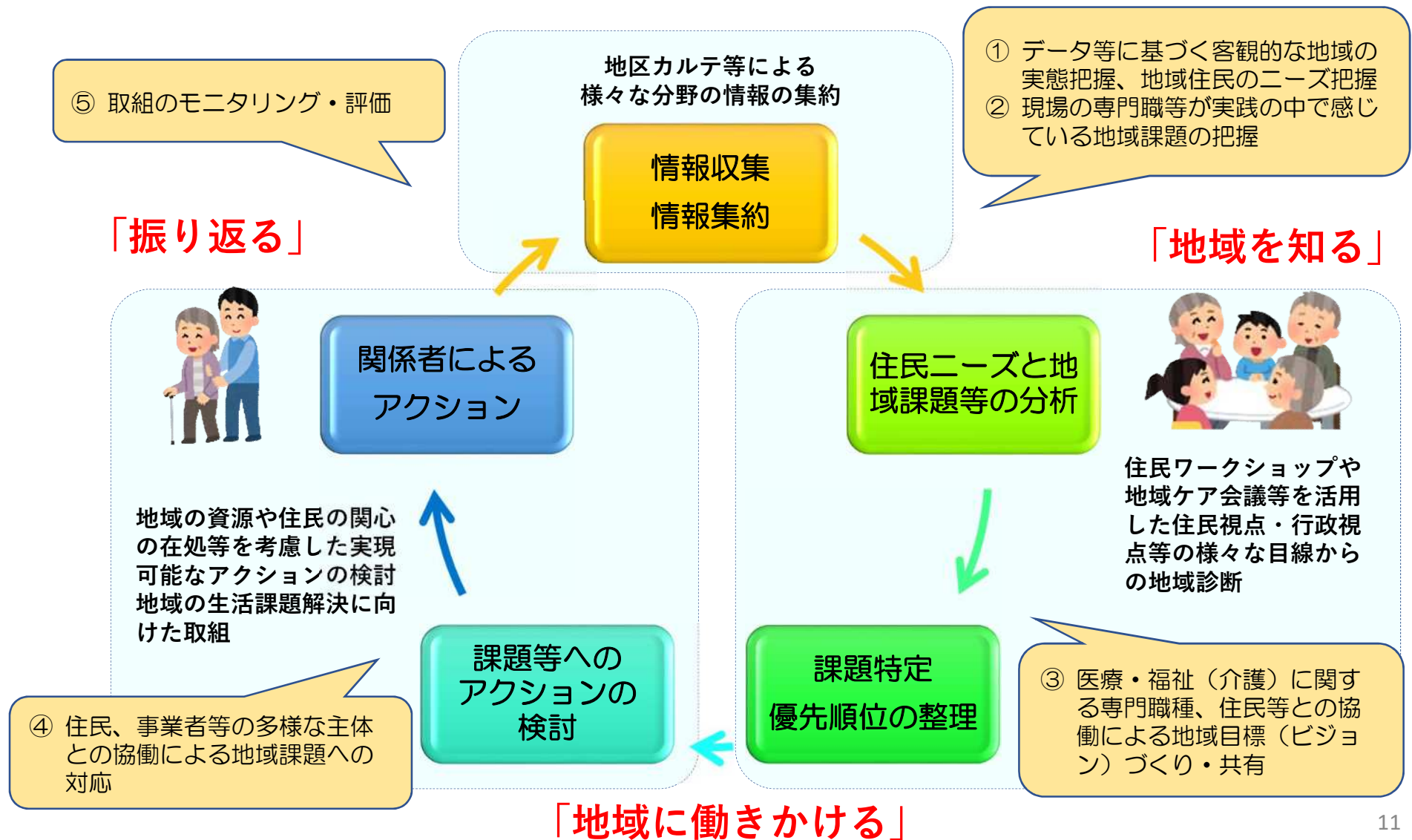
行政
専門職

住民

（※）明確な線引きはできず、実践の中で個別支援・地域支援・地域づくりが混ざり合いながら取組が進んでいます。

1-5 地域マネジメントのプロセス例

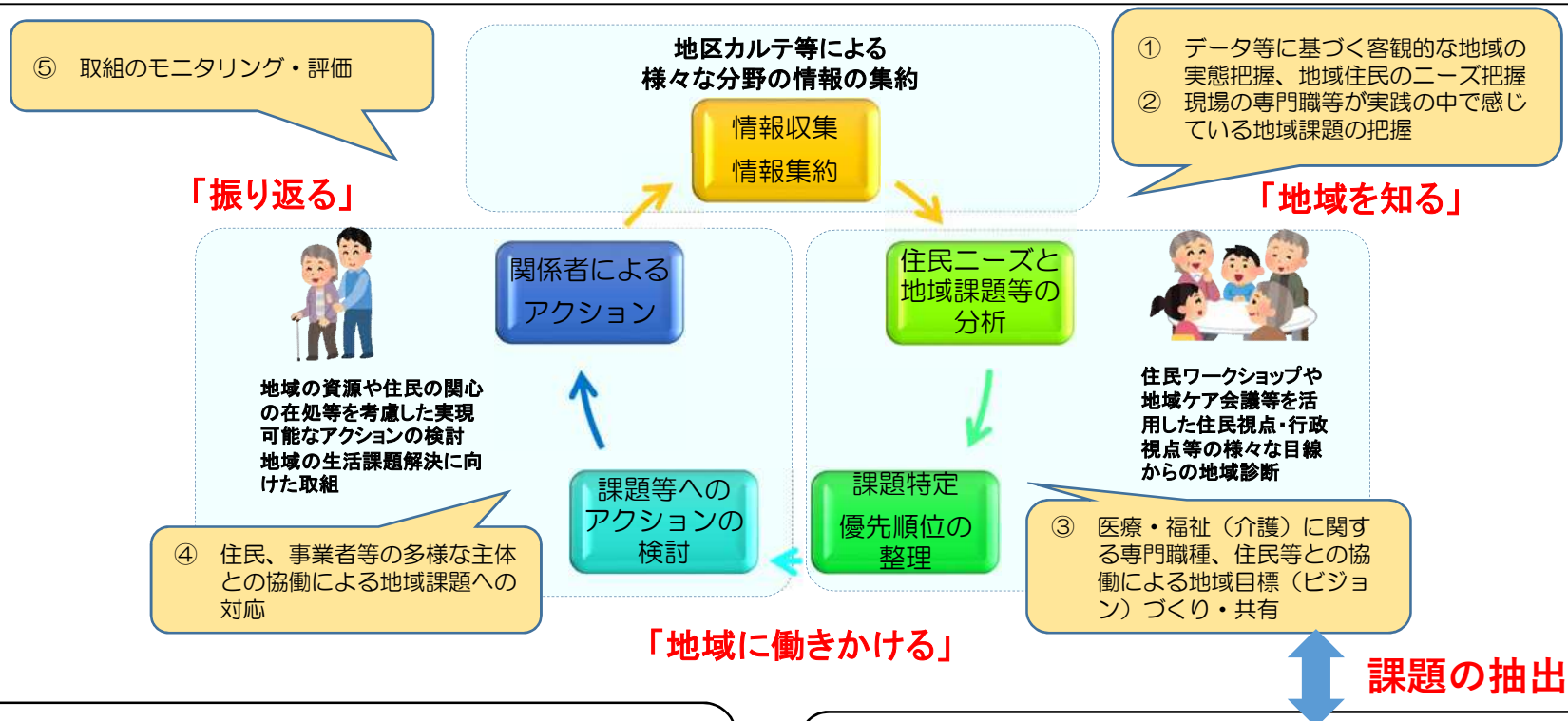
地域ごとの「個別支援」「地域支援」「地域づくり」の状況や関係性を把握しながら、地域マネジメントのプロセスを回しましょう。



【1－5 参考】地域マネジメントを通して必要な事業を考える

地域マネジメントを通して把握される地域課題は、施策構築の重要な基礎情報になります。

既存の事業や体制で対応が難しい課題が出てきた場合には、区と局で情報を共有しながら対応を検討することが必要になります。



局による枠組みの検討・構築

区の既存事業や現行体制で対応が難しい課題については、局所管の事業（当面は介護保険特別会計の地域支援事業を想定）での対応を検討。

（事業構築の例）

（区）地域毎のニーズに対応した生活支援創出が必要
→生活支援体制整備モデル事業による取組体制の整備

区による枠組みの検討・構築

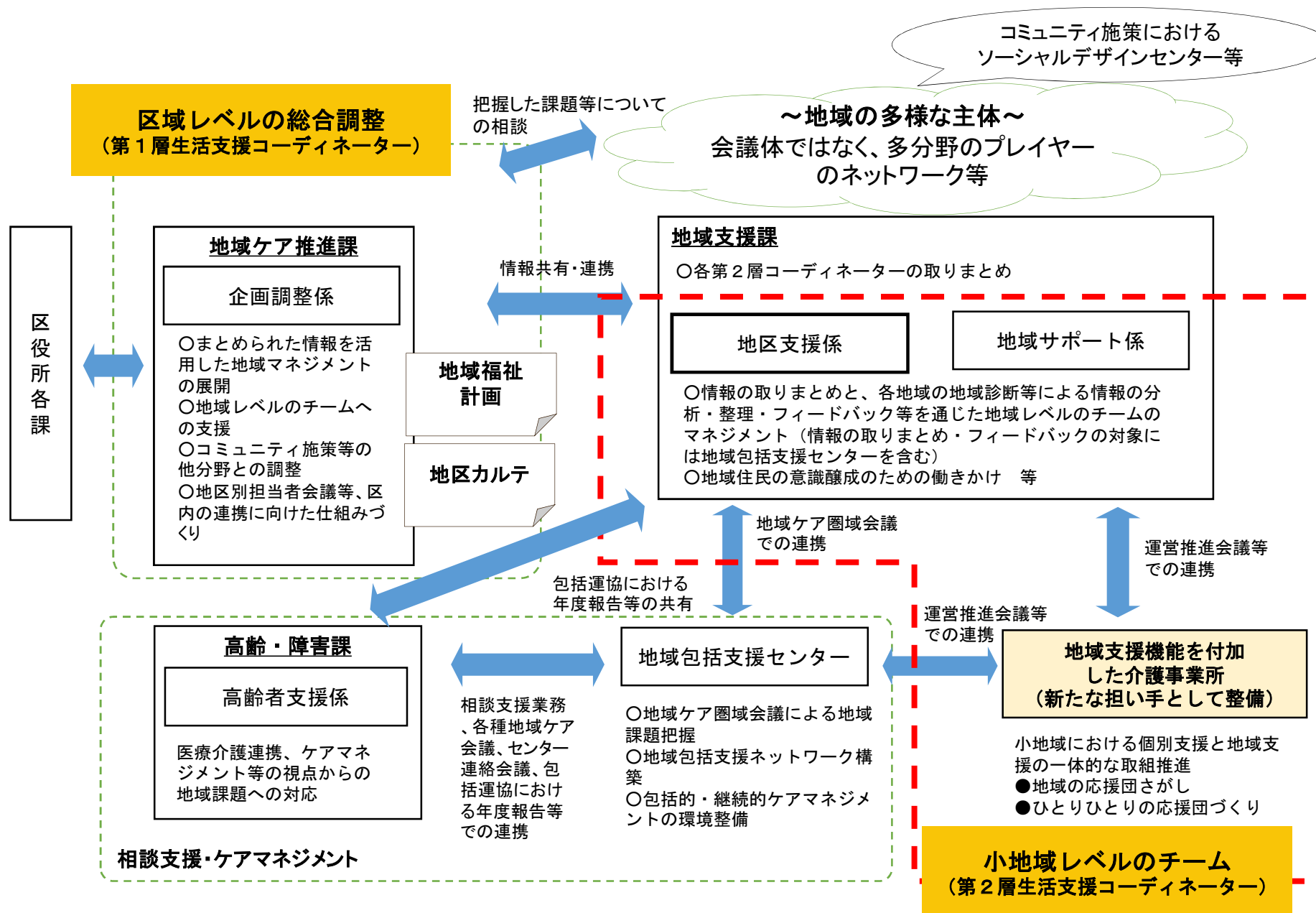
整理した課題のうち、住民等による自主的な解決が難しく、行政による仕組みの整備等が必要な課題について、対応するための枠組みを検討・構築

活用が想定される事業の例

- 地域支援事業費（既存事業）
- 地域福祉計画事業費
- 地域課題対応事業 等

局と各区の協議により、課題に対応した事業を構築

【1－5 参考】地域支え合い推進事業を活用した取組体制整備の例



以上が、地域マネジメントの基本的な考え方です。

ここからは、地域マネジメントについて、実務をイメージした「地域を知る」「地域に働きかける」「振り返る」の3段階に分けながら、実践例を交えて解説します。

2 地域を知る

「2 地域を知る」の内容

- 2－1 地区カルテ等とは？（地域を知る・ビジョンを共有する）
- 2－2 質的データと量的データの活用で地域を知る
- 2－3 日常の業務から地域を知る
- 2－4 お互いの役割・狙いを知る

2-1 地区カルテ等とは？（地域を知る・ビジョンを共有する）

現在各区で運用されている「地区カルテ等」は、地域マネジメントの一連のプロセスのうち、「**地域を知る**」「**ビジョンを共有する**」という機能をシステム化し、**庁内外の関係者の協働体制を構築**することを目指して、平成28年度に検討・整理されたものです。

その際に、次の2点が必要な機能として整理され、「地区カルテ」「地域情報シート」（合わせて「地区カルテ等」と呼びます。）として位置付けられました。

機能①：地域住民・専門職等とのビジョンの共有【地区カルテの機能として整理】

機能②：庁内の情報の共有【地域情報シートの機能として整理】

地区カルテ検討会における検討課題

【検討課題】

（1）自助・互助の取り組みを進めるにあたり、住民と①地区単位で、基本的なデータ（統計的情報）や地域資源情報を共有し、②地域課題について話し合い、③合意形成を図る。

（2）医療・介護・予防・住まい・生活支援などの地域課題における必要な情報（地区単位での基本的なデータや地域資源情報）を関係課と情報収集し、継続的に共有できる仕組みを検討する。

地域課題における
必要な情報（地区カルテ）の検討

今後の地域包括ケアシステム推進に向けた基本的な分析フレームとして、必要に応じて、行政計画策定等に活用していく。

「地区カルテ」等の構成（イメージ）

【地域情報シート】

住民と共有できるデータ
＋
庁内で共有できるデータ

【主な内容】
人口動態、医療・
介護情報、相談機
関、地縁団体に関
する情報等

【地区カルテ（標準例）】

住民と共有できるデータ

【主な内容】
人口動態、医療・介
護情報、相談機関、
地縁団体に関する情
報（一部）等

庁内課題 抽出シート

区内各課の
地域課題認識

○必要に応じて、
地域情報シートに
追記する。
○住民と課題を共
有し、解決に向け
た方策を検討して
いく。

【2－1 参考】地域包括ケアシステムにおける地区カルテ検討会

《検討経過》

	日程	議事
第1回	平成28年 10月25日	・地区カルテ検討会開催について ・地区カルテ等の取組みの現状及び今後の予定について ・次回に向けて
第2回	平成28年 11月29日	・前回の振り返りと目的の確認 ・都市マスタープランについて ・各区の状況について共有 ・次回に向けて
第3回	平成28年 12月27日	・前回の振り返りと目的の確認 ・地域コミュニティ形成における人材育成の取組 ・各区からの事前課題の報告 ・意見交換
第4回	平成29年1 月26日	・地域包括ケアシステムにおける地区カルテ検討会報告書（たたき台）に対する意見交換 ・まとめ（今後に向けて）

《検討メンバー》

局区名	所 属 名
川崎	みまもり支援センター 地域支援担当地域サポート主任
大師	みまもり支援センター 地域支援・児童家庭課 地区支援
田島	みまもり支援センター地域支援・児童家庭課地区支援課長補佐
川崎	まちづくり推進部 企画課企画調整 担当係長
幸	みまもり支援センター 地域支援担当 地区支援
幸	まちづくり推進部 企画課企画調整 課長補佐
中原	みまもり支援センター 地域ケア推進担当 企画調整主任
中原	まちづくり推進部 企画課企画調整担当
高津	みまもり支援センター 地域支援担当 地区支援主任
高津	まちづくり推進部 企画課企画調整 担当係長
宮前	みまもり支援センター 地域ケア推進担当 企画調整担当係長
宮前	まちづくり推進部 企画課企画調整 担当係長
多摩	みまもり支援センター 地域ケア推進担当 企画調整担当係長
多摩	まちづくり推進部 企画課企画調整 課長補佐
麻生	みまもり支援センター 地域支援担当 地域サポート
麻生	まちづくり推進部 企画課企画調整 担当係長
市民文化	コミュニティ推進部 区政推進課 地域づくり担当係長

検討結果を平成29年3月区長連絡会議に諮り、平成28年度末に「地域包括ケアシステムにおける地区カルテ検討会報告書」として取りまとめた。

【2-1 参考】実践例① 地域を知るための庁内の体制づくり

幸区における共に支え合う地域づくりの取組

■ 共に支え合う地域づくりに向けた現状と課題、推進体制の必要性

現状・課題

- 超高齢化と人口減少社会による地域の担い手不足
- 地域コミュニティの希薄化の進行による地域力の低下
- 高齢者単身世帯の増加
- 地域活動への関心、参加率の低下
- 地域課題の多様化・複雑化 等

区役所改革の基本方針（H28年3月）

- ～共に支え合う地域づくりを推進する区役所～
- 地域での「顔の見える関係」や地域コミュニティの形成に繋がるきっかけづくりの取組を進める。
 - 課題解決の担い手となる地域人材への適切な支援を行う。
 - 区役所のコーディネート機能の拡充により、地域で活動を行っている様々な主体間のネットワーク化を図る。

◎幸区役所における基本的考え方 共に支え合う地域づくりに向けて

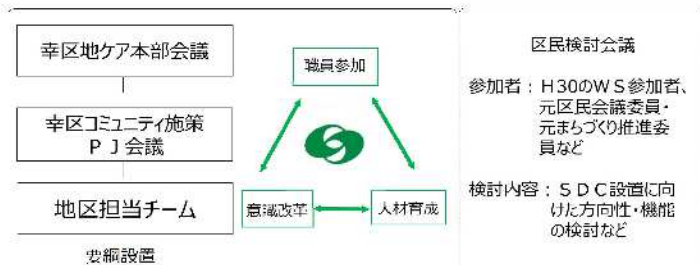
区役所は、地域の活動・資源・課題などの地域情報を把握し、住民自治を支えるコーディネート型の総合行政を推進すべき。

◎「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」行政スタイルや組織のあり方（抜粋）

地区カルテの協働作成、論点集の提示などにより、引き続き、市民の参加と熟議を可能とするプロセスの導入を試みていきます。

地区カルテの活用（協働作成）・地区担当チームによる活動

■ 推進体制（地区担当チームの位置づけ）



※平成29年度、地ケアシステムの構築に向け、区役所全課の職員を対象に意識の啓発と人材育成を目的として「地区別担当者会議」を開催。地域情報の共有及び地域課題の把握、意見交換の機会となっていたが、管理職は対象外であったことや区役所内での位置づけが不明確であったこと等から、平成30年度から上記体制に再構築をし、ALL区役所体制の強化を図った。

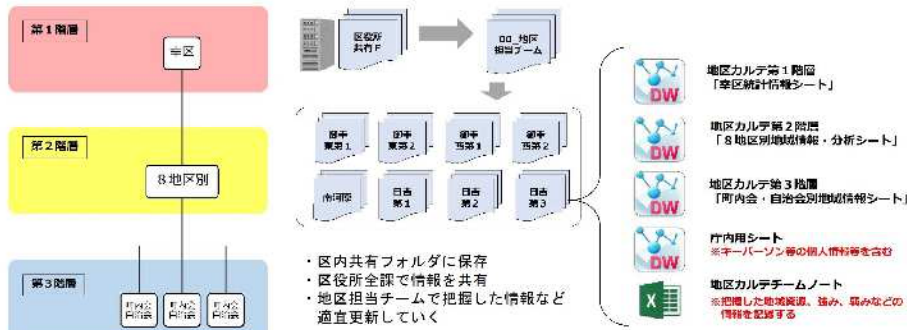
平成31年4月10日

地ケア本部会議資料

■ 幸区地区カルテ概要

- 統計情報や地域情報等に基づき、地域の特徴や課題等を取りまとめ、区役所職員と地域の方々が地域資源や課題などを共有し、区民同士がお互いに支え合い、課題解決を図っていくためのツールとして活用していく。

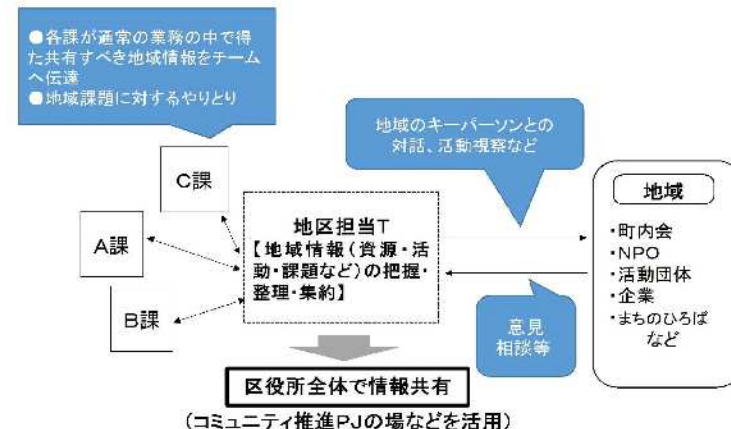
【構成】



■ 地区担当チーム概要

- 平成29年度の「地区別担当者会議」での経験を踏まえ、まずは地域情報の収集・管理し、その中で、チームメンバーになった職員の地区担当となったことを意識・自覚し、将来的には、地域との対話、地域間の顔の見える関係づくりなどを進める。
- 民生委員児童委員協議会（地区カルテ第2階層と同じ）の8地区で構成し、各地区のメンバーは、管理職、まちづくり推進部などの業務上地域との関わりが強い組織の職員と希望職員
- 平成31年度以降の安定的運用をめざす。

【取組イメージ】



(中原区) 地区カルテを活用した地域マネジメント (大戸、丸子、玉川地区)

取組概要

3地区においてそれぞれ主体、単位を変えて地域住民との意見交換の場を設定し、地域の資源、強み、弱みなどを確認するとともに**地域診断を行い**、それらを掲載した**地区カルテ**を活用し、住民自らがやりたいことから始める仲間づくりを支援することで、推進ビジョンにもある住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせる地域をつくることを目的に実施した。

地域住民との話し合い
(地域の課題・資源等の把握、地域分析)

※地域情報、地域分析をまとめ地区カルテに

区役所では地区カルテを活用し地域課題解決に向けた取組を進める。

住民自らがやりたいこと、取り組みたいことを検討

期限を定めて(3～5回)取組の支援

自立した活動へ



大戸地区ワークショップ



玉川地区で提案した取組について住民の話し合い



丸子地区レコード鑑賞会

ポイント・工夫している点

区役所職員を対象に地区カルテも含めた地域マネジメント研修を毎年実施することにより、**継続的に取組に関わる職員の意識醸成を図った**。住民自らが取組を行えるよう、**地域住民と一緒に地域診断**を行い、それに基づき具体的な取組を検討した。提案された取組の実施に向けて期間は定めるが密に連絡を取り、取組に繋がるように支援を行った。

今後の課題

提案される取組が様々な所管に関わるため**区全体での推進体制の構築**が必要。地域包括ケアシステムの中での趣味などの地域活動をどのように行政が支援するのか**コミュニティからのアプローチ**も視野に入れる必要がある。提案された取組を支援する手をどれだけ増やせるか。町会や社協などすでに地域活動を行っている方以外の**これまで地域活動に関わっていない人**へどうアプローチするか。地域分析を的確に行う手法・ノウハウの習得。地域づくりにふさわしい圏域の単位が見いだすことが必要。

【2-1 参考】実践例③ 地域のことを知ってもらうための仕組みづくり

（麻生区）地域自己診断ツール「ちいきのちからシート」を活用した地域づくり

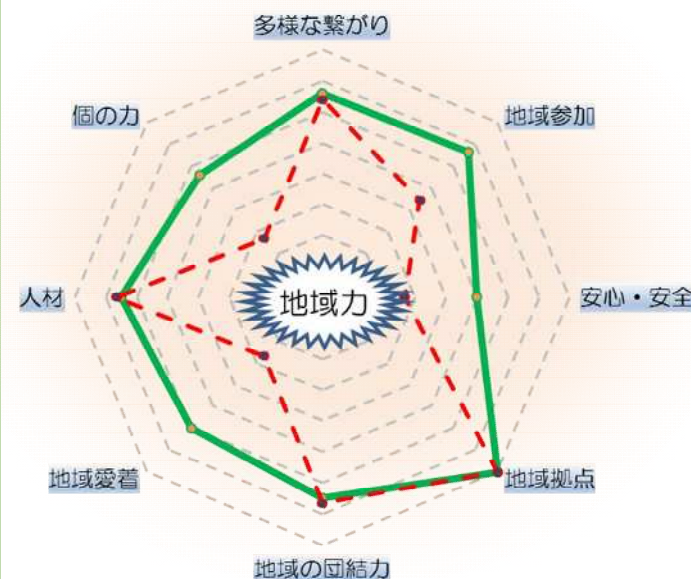
【取組概要】

地域自己診断ツール「ちいきのちからシート」とは、田園調布学園大学・麻生区連携協議会（※）が作成した、「地域住民が協力し合って地域の課題を解決する力」＝地域力(右図)を計り、地域の現状や課題を可視化・共有し、地域づくりの“きっかけ”とするためのツールです。

「住民同士が地域について話し合うキッカケづくり・関係づくり」や「地域課題の洗い出し・共有・アクション」などに活用できます。

麻生区では本ツールによる「地域力」の判定結果を基に、地域住民の「我が事・丸ごと」意識の醸成を図るとともに、住民主体の支え合いの地域づくりを進めています。

（※）地域の発展と人材の育成に寄与することを目的に、文化、福祉、教育、学術等の分野で連携・協力を進める協議会。



【ポイント・工夫している点】

シートによる「地域住民の主観的な意識把握」と地区カルテによる「客観的な地域の実態把握」を組み合わせることで、地域の現状や課題をより深く共有することができ、効果的な地域づくりが行えます。また、共有した地域課題の解決に向けたアクション（行動）が円滑に行えるよう、地域活動実践マニュアル「取組モデルシート」を作成しています。

【今後の課題】

子どもから高齢者まで、すべての地域住民の「我が事・丸ごと」意識を醸成し、地域づくりを進めるためには、様々な主体と連携・協働したツールの活用が求められます。特に無関心層について、より効果的なアプローチの仕方が求められます。

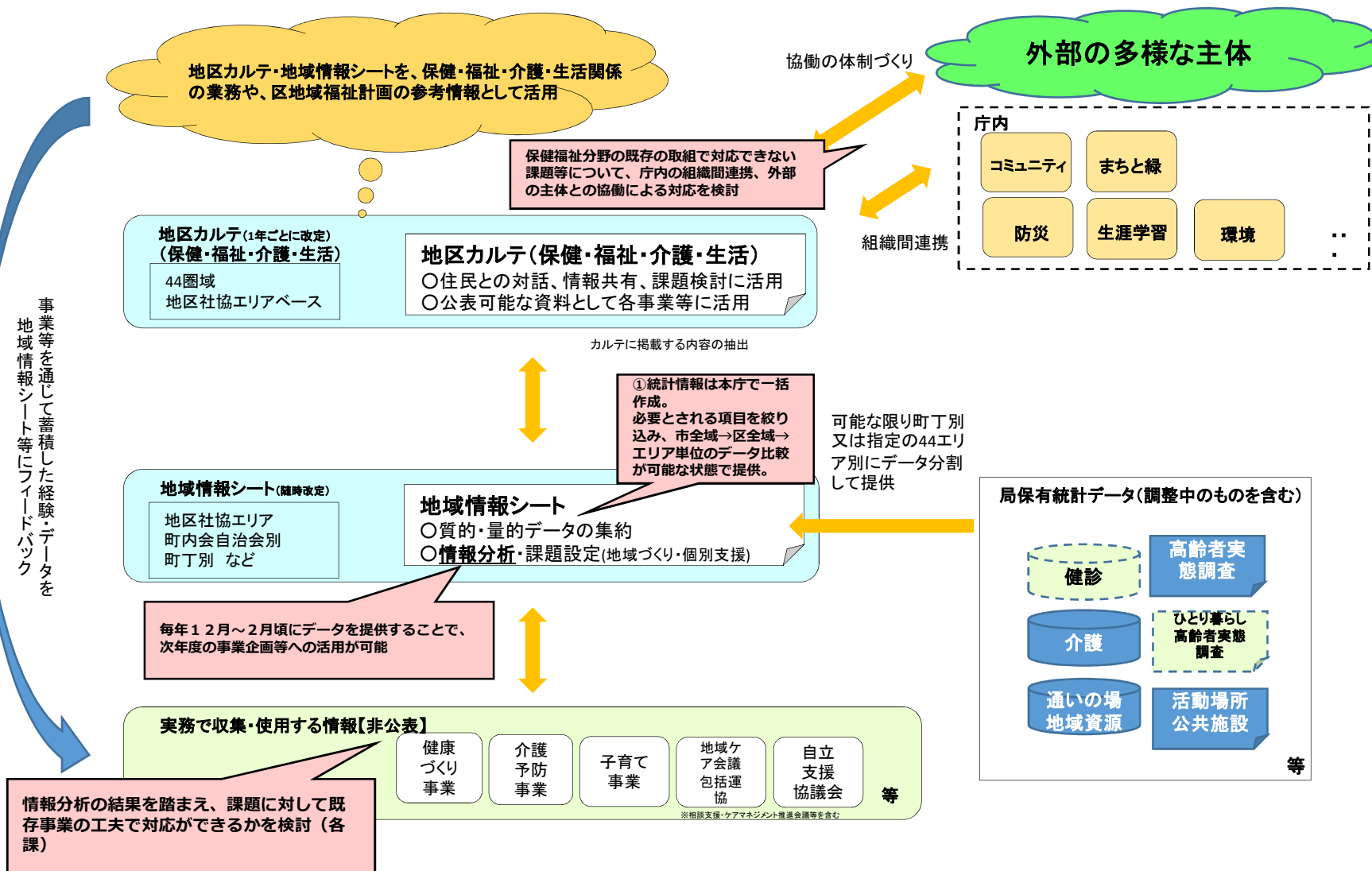
2-2 質的データと量的データの活用で地域を知る

より地域の状況をより立体的に把握するため、住民の声や担当の気づき（質的データ）と、統計情報（量的データ）の両方を活用しましょう。

分野	住民の声や担当の気づき（質的データ）	統計情報（量的データ）の例	
	観察・住民の声・五感を働かせて感じたこと・気づき	社会資源	統計データ・資料
人々	➢ 地域にどのような人々が生活しているか ➢ 家族形態、家族関係はどうか ➢ 近隣関係・コミュニティの結びつきはどうか ➢ 地域の歴史・伝統・風習 ➢ 施設利用のニーズ	➢ 自治組織、社会福祉協議会 ➢ 市民、・域福祉団体、ボランティア ➢ 人々の集まる場所 ➢ 公共施設 ➢ その他利用可能な施設	➢ 人口情報（総人口・年齢別） ➢ 世帯情報（世帯数・世帯構成） ➢ 転出入の状況 ➢ 公共施設の利用状況
生活環境	➢ 地勢、自然の状況 ➢ 住宅、工場、高層ビル、繁華街、空き地 ➢ 人々の移動状況、利用交通機関の状況、交通量、道路・歩道・自転車道の状況 ➢ 産業、商店、雇用場所の状況 ➢ 住民の買い物場所	➢ 公共・民間交通機関 ➢ 商店街 ➢ 産業 ➢ 警察・消防	➢ 地図・地理的条件 ➢ 気象情報・自然災害発生状況 ➢ 住居形態 ➢ 交通機関 ➢ 事故・治安 ➢ 所得・消費・失業率 ➢ 産業構造・雇用状況
子育て	➢ 住民の育児に対する考え、不安、相談内容 ➢ 地域の子育て家族に関する見守り状況 ➢ 育児サークル等の活動状況 ➢ 継続フォロー児を関係機関につなげた状況	➢ 医療機関（産科・小児科・周産期、精神科） ➢ 保育園・幼稚園 ➢ 児童相談所、地域子育て支援センター ➢ 子育てサークル、子育て支援団体	➢ 出生数・立、合計特殊出生率 ➢ 新生児訪問数（こんにちは赤ちゃん訪問） ➢ 乳幼児健診受診・継続フォロー対象数・率 ➢ 母児保健事業参加者数 ➢ 児童虐待件数
高齢者	➢ 要介護高齢者の困難事例の背景（家族の健康状況、介護・サービス拒否、介護状況） ➢ 高齢者の居場所づくり、社会参加の状況 ➢ 介護予防への関心、参加状況 ➢ 在宅医療・介護、認知症への理解の状況 ➢ 地域住民の高齢者に関する見守り状況	➢ 地域包括支援センター ➢ 介護保険事業所 ➢ 医療機関 ➢ 地域のサロン ➢ 介護家族会・認知症家族会	➢ 介護保険要介護・要支援認定者数 ➢ 介護保険サービス利用者数・利用者内訳 ➢ 高齢者虐待事例件数 ➢ 介護予防事業の実績 ➢ 通いの場参加者数・率 ➢ 認知症高齢者数
健康	➢ 健康に関する考え、生活習慣 ➢ 事業所主の考え方、栄養士の配置状況、給食の内容、職員の食事の好み ➢ 職域関係者の広報活動の協力状況	➢ 健康づくり推進協議会 ➢ 食生活改善推進員 ➢ 健診機関	➢ 受療率 ➢ 特定健診受診率

【2－2 参考】 地域単位の統計データの活用

- 令和2年度以降、健康福祉局が保有する健康・介護系の情報を中心に、地域情報シートの統計データを提供していきます。
- 各区が独自に設けている地区別担当者会議等で共有するとともに、各事業の企画等に積極的に活用してください。



2－3 日常の業務から地域を知る①

2－3－1 それぞれの取組や目的を知る

個別支援、地域支援、地域づくりに関しては、様々な分野・主体で取組が進められており、それぞれが役割や狙いを持って地域に働きかけを行っています。さらに、一口に「地域」といっても、各々の担当者が対象としてイメージする住民像は様々です。

地域マネジメントの取組は、「誰が」「何のために」「誰に対して」「何をしているか」という全体像を知ることが第1歩となります。



- ① まずは庁内の関係者で、各々の業務・取組（「誰が」「何をしているか」）を共有して、自分の仕事が「何のために」「誰に対して」進めているものなのか、位置づけの確認や全体の取組の中での意味づけを確認しましょう。
- ② 地域の活動団体や関係者についても、活動内容だけではなく、どんなきっかけで活動を始めたか、どのような問題意識を持っているか等を知ることによって相互理解が深まります。

2－3－2 引き継ぐ

当初は明確な目的をもってスタートした取組も、時間の経過や担当者の交代と共に、「何のために」が失われて目的が曖昧になり、「何をしているか」という行為だけが残ってしまう場合があります。

取組を継続しながらブラッシュアップしていくためには、「何をしているか（行為）」だけではなく、「何のために（目的）」や「誰に対して（ターゲット）」を組織内で共有して、意識的に引き継いでいくことが重要です。

2－3 日常の業務から地域を知る②

2－3－3 日々の業務や取組を積み上げる・組織で活かす

地域マネジメントは、日々の業務や取組、地域住民との会話で得た情報を、少しずつ積み上げながら、庁内外の様々な関係者と繰り返し試行錯誤していく地道な作業が中心です。

- 状況を観察して仮説を立てる（問題について考える）
- 仮説に基づき取組を実行に移す（とりあえずでもやってみる）
- 取組の結果、何ができて何が分かったかを振り返る（気づきを残す）
- 必要に応じて取組を見直す（気づきを活かす）

という流れを、各々の事業や取組の中で継続していくことが地域マネジメントの基礎部分になります。

また、個々の事業や取組の結果が、対象の地域や全体の取組の中でどのように影響を与えたかを、組織内で共有しましょう。

2－3－4 仕組みをつくる

個別支援、分野毎の業務や取組、地区カルテ等の分析で得た仮説、課題意識、気づき等の情報を「職員の経験」「事業の情報」から「地域の情報」「地域の課題」に昇華させてみましょう。地域包括ケアシステム構築に活かしていくためには、それぞれの業務の枠を超えて地域の状況を把握する仕組みと、それらの情報とデータ等を活用し論点・提案を地域に対して提示するなど、地域と協働で方向性を考える仕組みを作ることが必要になります。地区カルテ・地域情報シート、各区が独自に設置している地区別の担当者会議等や、ワークショップ等の地域住民との対話の機会を積極的に活用して下さい。

（「事業の課題」から「地域の課題」へ）

2-4 お互いの役割・狙いを知る

自分の取組について、どのような課題意識を持っていて、どの住民層をターゲットとして実施しているか（実施したいか）を、対象者を念頭におきながら戦略的に検討してみましょう。地域活動をしている住民に聞いてみるのも有効です。

【例】

最もボリュームが大きく、テーマ的にも保健福祉分野だけでは働きかけが難しい

- 趣味を中心としたつながりづくり
- 他分野の取組

地域活動等への参加の意向あり（55%）

【例】

活動が活発な一方で、担い手の固定化・高齢化が課題

- 現役で活動している活動団体への支援
- 地縁組織・地域福祉団体等との連携

近所付き合いなし＋
地域活動等に関わりたい
(47.4%)

近所付き合い有り＋
地域活動等に関わりたい
(7.8%)

挨拶程度～
付き合い無
(92%)

生活面での
助け合い
(8%)

厚い壁

近所付き合いなし＋
地域活動等に関われない
(43.9%)

近所付き合い有り＋
地域活動等に関われない
(0.9%)

【例】

支援が必要なケースが埋もれている可能性

- 早期発見のためのネットワークづくり
- 相談機関の認知度向上
- 意識啓発のための広報

地域活動等への参加の意向無（45%）

【例】

近所で心配している人がいる可能性

- 地域から孤立した高齢者・子育て世代を対象とした取組
- Aグループと連携した見守り

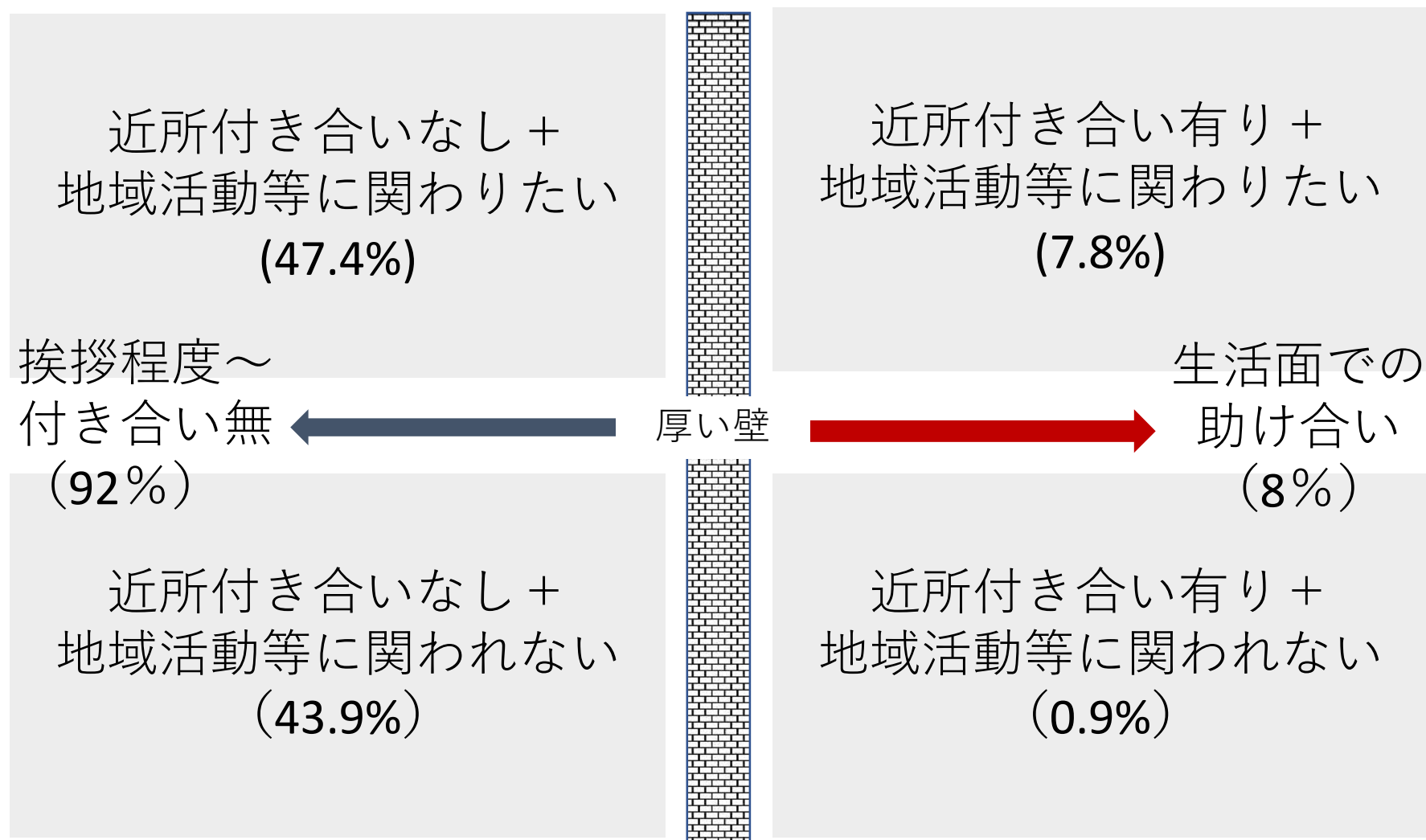
【図の出典】

平成31年度地域マネジメント推進事業実施研究 作成成資料（東京大学高齢社会総合研究機構 後藤純特任講師）

【数値の出典】

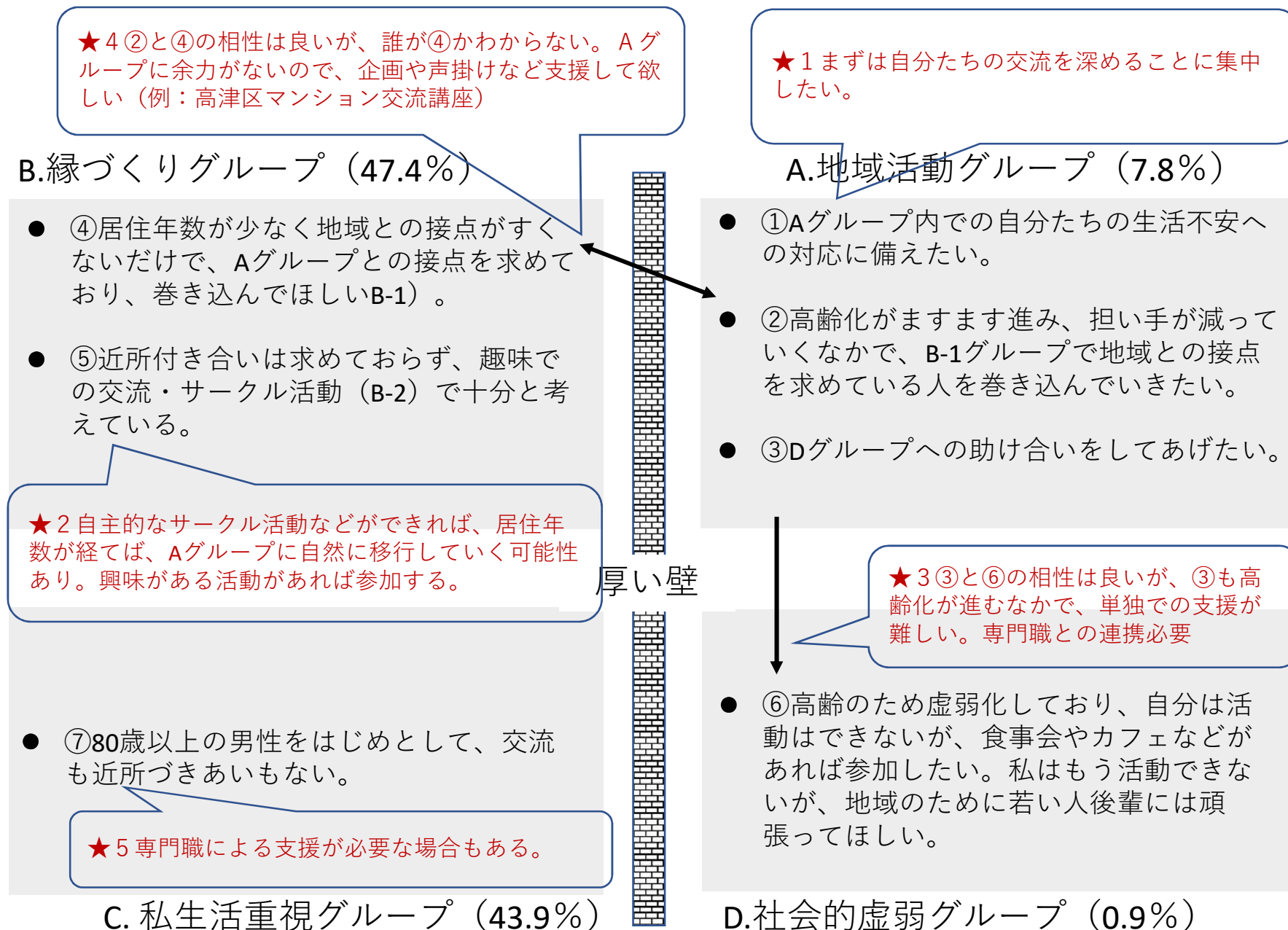
令和元年度地域福祉実態調査

地域活動等への参加の意向あり（55%）



地域活動等への参加の意向無（45%）

【2－4 参考】分類ごとに見る傾向



【2－4 参考】分類ごとのコミュニティケアの戦略

• ①地域活動グループの交流を深める戦略

- 今いるメンバーで交流を深めて、支え合いたいと考えている場合が多い
- メンバーの固定化、高齢化を課題と捉えているグループが多い

• ③社会的虚弱グループへの支援戦略

- A地域活動グループの中には、D社会的虚弱グループへの支援（ご近所の助け合い）をしていく必要を強く感じている人（代表例　すずの会）もいる
- 他方で、住民だけで支えることは難しくなりつつあるので、専門職等の後方支援が重要となる

• ②④⑤縁づくりグループのエンパワーメント戦略

- B縁づくりグループは、ニーズが合えば地域とつながってくれるグループ
- 高齢者実態調査では、「健康」「趣味」「スポーツ」「教養」などが上位
- ④の人は、A地域活動グループから積極的に声をかけていけば、協力してくれる可能性がある
- B縁づくりグループ（⑤）のニーズに応えるテーマ型の活動を継続実施していく
- 外形的基準（居住年数、世帯）にとらわれない組織形態が必要
- ④⑤の人は、いまは近所づきあいに興味はないが地域活動には興味があり、時間が経ては、いずれは地域活動グループに移行するのでは？
- 保健福祉分野に限らず、幅広い働きかけが必要

• ⑦閉じこもりグループ

- 地域に出てこないのでニーズ把握や声掛けが難しいグループ
- 孤立している高齢者や子育て世代等については、保健福祉分野として早期の発見・予防的介入の必要性が高くなると考えられる
- ターゲットを絞った働きかけが必要（ある包括の例：独居男性高齢者でアル中予備軍⇒健康麻雀）
- 特に支援の必要もなく、好んで地域との交流を持たない人も含まれる

3 地域に働きかける

「3 地域に働きかける」の内容

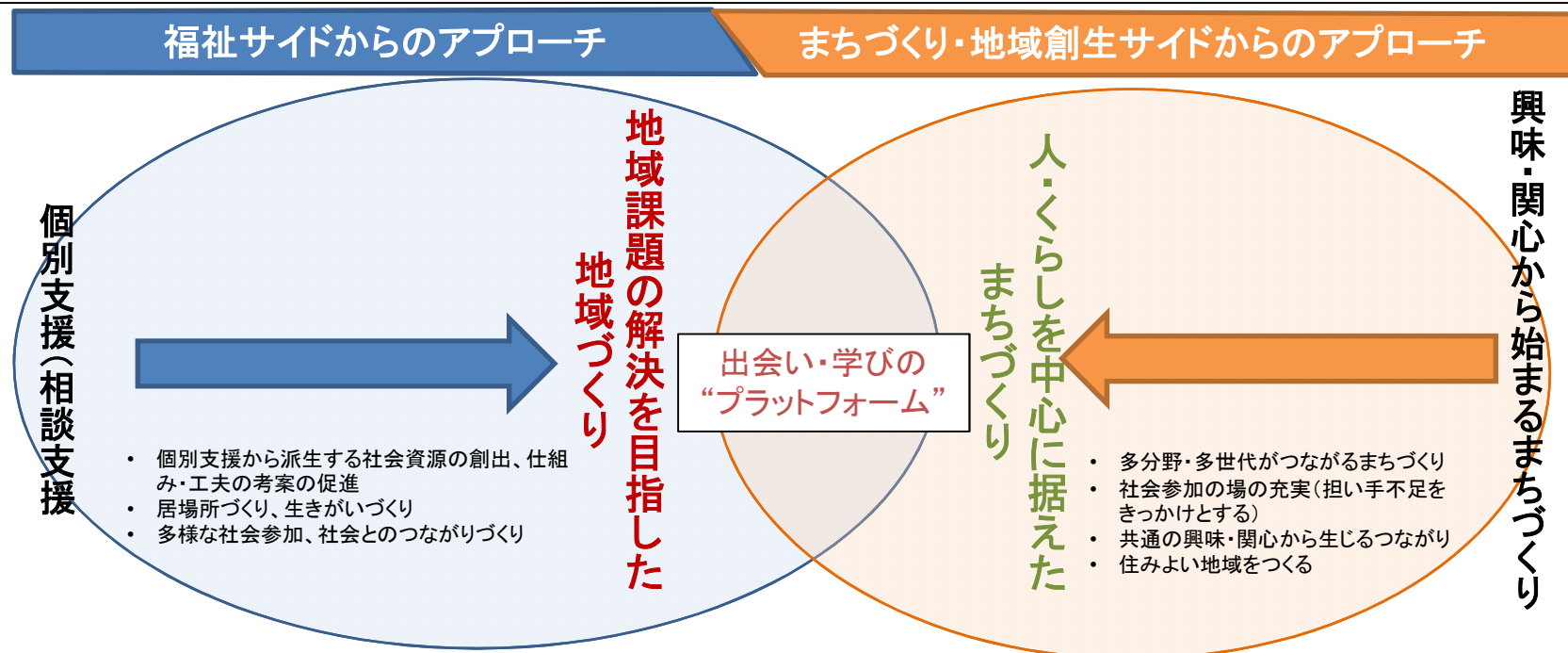
- 3－1 地域への働きかけの視点
- 3－2 地域の課題について考える（保健福祉分野からのアプローチ）
- 3－3 住民主体の地域づくりを支援する
- 3－4 住民等との協働による地域目標（ビジョン）づくり・共有

3-1 地域への働きかけの視点

地域への働きかけには、「保健福祉の視点からのアプローチ」と「まちづくり・地域コミュニティの視点からのアプローチ」があります。地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりでは、その両面から取り組む必要があります。

- 地域の実践をみると、「自らの地域で活躍したい」や「地域を元気にしたい」といった自己実現や地域活性化に向けた願いのもと始まったまちづくり活動が、地域の様々な主体との交わりを深め、学ぶ中で、福祉（他者の幸せ）へのまなざしを得ていくダイナミズムがみえてきた。
- そして福祉分野の個別支援をきっかけとする地域づくりの実践に関しては、個人を地域につなげるための地域づくりから、地域における課題へ一般化し、地域住民を中心とした地域づくりに開いていくことで持続性を得ていく過程が見られている。

出典：「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）最終とりまとめ（概要）



図の出典：「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）最終とりまとめ（概要）

3-2 地域の課題について考える(保健福祉分野からのアプローチ)①

“なぜ？”を明らかにしないと解決方法は見つからない！！

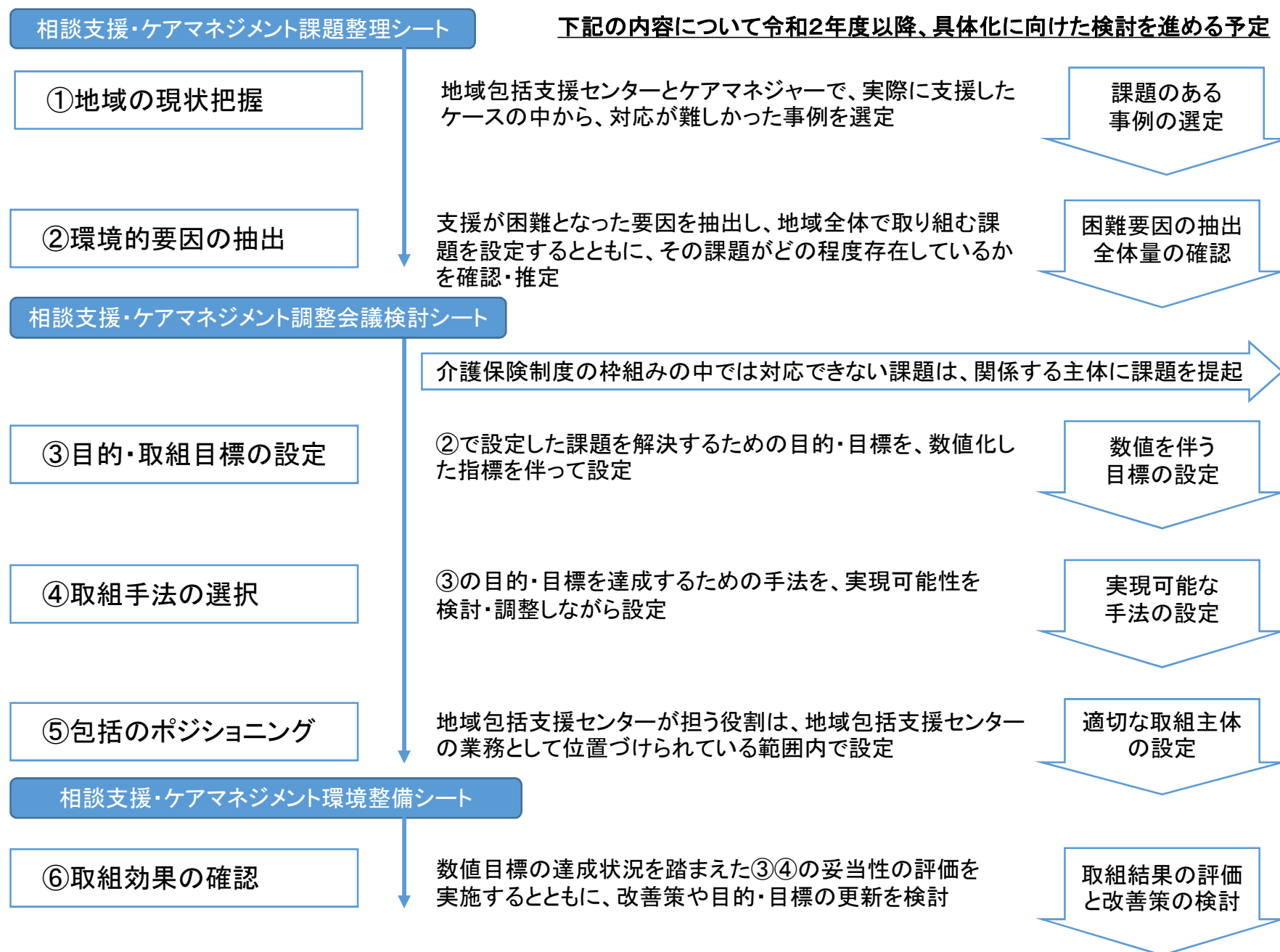
「問題」を「課題」と呼んでしまうと、問題がおきている原因(要因)を「分析」しなくなり「解決」にむけた取り組みにつながらなくなってしまう。

	問題	• あるべき姿と現状との負のギャップ • 自然発生的に見えてくる物、現象 • 期待と現実とのギャップ
	原因分析	なぜその問題が起きているのか。 問題が起きた原因(要因)を明らかにする
	課題	• 問題を解決するために何をすべきか、ということを設定したもの(自ら設定するもの) • 現状をあるべき姿に近づけていくための能動的な施策

★「課題」というのは「問題を的確に見極めて、自分たちはどうすべきか、何が足りないのか、ということをはっきりさせたもの」

出典：令和元年度地域包括支援センター現任職員研修「「地域課題」の抽出と包括的継続的ケアマネジメントの環境整備」研修資料

【3-2参考】高齢者支援における取組（地域包括支援センターによる相談支援の環境整備）



3-2 地域の課題について考える(保健福祉分野からのアプローチ)②

今後の地域保健対策のあり方

～ 地域のソーシャル・キャピタルの活用を通じた健康なまちづくりの推進 ～



【3-2参考】実践例① 個別支援と連動した地域支援

区における障害児と親の子育てサークルの立ち上げ支援と個別支援の連動

●発足の経緯とみまもり支援センターとの接点

- 学齢期前の重度障害児を持つ複数の保護者が、親子の居場所となる子育てサークルを作りたいと考え、子育て支援センターに相談

地域みまもり支援センターを紹介される

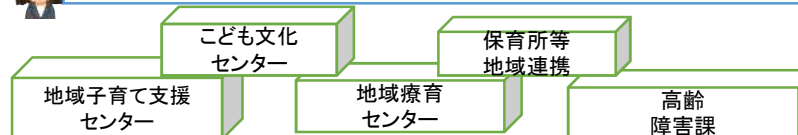
●代表者と地区担当保健師が繋がる

- 地区担当保健師が、代表者の思いや会の方向性を丁寧に聞き取る
- 地域みまもり支援センターができる支援があるのではないかと考えた
- 所内(地域支援課・高齢障害課・保育所等地域連携担当)で共有
- サークル立ち上げの話し合いに参加させて欲しいと代表者に提案し、受け入れられる

●障害児と親の子育てサークル発足

開始時期: 令和元年度
場所: こども文化センター
保護者による自主運営
(特徴) 児の状況に個別性が高く、育児相談や遊びの提供のため、地区の保健師や保育所等地域連携の保育士が出席し運営をサポート

個別支援とグループ支援を繋げるために、関係する部署・機関をコーディネート



●保健師の視点は『個別支援と地域支援(グループ支援)の連動』

- ・ 重度障害児を持つ保護者の思いやニーズを地域みまもり支援センターが地域課題として受け止める必要性を判断⇒地域課題としての認知
- ・ 地域みまもり支援センターでできる支援や関係機関・関係部署を繋ぎ合わせながらの積極的協力、運営支援⇒地域支援・コーディネート機能
- ・ 各地区担当保健師が把握している孤立しがちな重度障害児家庭に、機を見計らいながら情報提供⇒個別支援と地域支援の連動

新生児訪問・養育支援訪問等の継続した支援を通じて親子に紹介

一緒に行ってみませんか？

(高津区)子母口子育てサロン(個別支援の課題を地域支援につなげた事例)

取組概要

＜保健師の思い＞

- ・乳幼児健診後の状況が電話だけでは分かりにくく、担当エリアにフォローができる場や機会が必要ではないか。
- ・区役所へのアクセスが遠い地域であり、区役所での育児相談等の事業にも誘いにくく、誘っても来所に繋がらないことが多い。
- ・保健師による個別支援だけでなく、地域で継続した支援の場が必要ではないか。
- ・地域の方にも子育て中の親子のことを知ってもらい、地域の課題として意識し考えてもらえるといい。
- ・サロンの運営を通して、新たなボランティアの発掘の機会にしたい。

＜取組の目的＞

- ・橘地区で育児の相談ができる場を設けることで、よりよい親子関係の構築、育児不安の軽減を図る。
- ・地区のボランティアが参加することで、地域での顔見知りをつくり、孤立化の防止を図る。
- ・育児不安や育児負担の強い方、継続支援が必要な場合は個別支援につなげる。

ポイント・工夫している点

- ・サロン開催に向けて、民生委員児童委員、主任児童委員等ボランティアに声をかけて、サロンの研修会を開催した。
- ・子母口以外の場所でも開催できることを意識してサロンを開催した。
- ・アンガーマネジメントの講演会を行うなど興味を持ってくれそうな講話を企画し、必要な人の集客を図った。

今後の課題

- ・新生児訪問等で紹介してもなかなかつながらない場合があるので、紹介の仕方を考える必要がある。
- ・新たなボランティアの発掘が進んでいないため、新しい民生委員児童委員等に周知していく。

とどろき地域包括支援センターの実践例

地域包括支援センターによるコミュニティ・カフェの展開

【取組のきっかけ】

- 高齢者の孤立死の事例が相次いで発生。中には死後1か月経過して把握されたケースもあった。
- 認知症の方が地域にいと、周囲の知り合いが怖がったり、どう関わっていいのかわからず、遠ざけたり、不安になったりする様子があった。
- 高層マンションが林立し、新住民と旧住民との隔りがある。

【当事者との検討～ニーズ調査】

- 「どんな場なら行きたくなるか？」を要支援者やその家族に協力してもらい、半年間議論
 - ・対象者が高齢者とか認知症とか65歳以上とか、限定されているところには行きたくない。くられたくない！しがらみのあるところは行きたくない！
 - ・お金を払ってでも、美味しいコーヒーが飲みたい。
- 地域住民50名を対象に日常生活の移動について聞いてみた
 - ・自転車使用は10%。徒歩15分圏内でないと外出したくない。

【ボランティア養成】

- 区社協と連携し「コーヒーマスター養成講座」を開催。定員を超える応募があった。
- ボランティアが増えたら活動の場所が必要になった。町内会長の協力で実現。
- ボランティアのうち、タワーマンションの住人が4割を占めるまでになった。

【効果】

- 開始1年ごろから**カフェ自体が総合相談の場面として機能**し始めた。従前は介護サービスに関する相談が多かったが、カフェが根付いてからは、参加者から生活上の困り事や近隣の心配な住民に関する相談等をスムーズに拾えるようになり、適宜支援が行えるようになったことで、**総合相談支援業務の充実につながった。**
- 運営はボランティアが主体的に担っており、立ち上げ期を除き包括はあくまで後ろ盾としての関わりになっている。お互いに負担がかかりすぎずに**双方にメリットがある関係**を築けている。

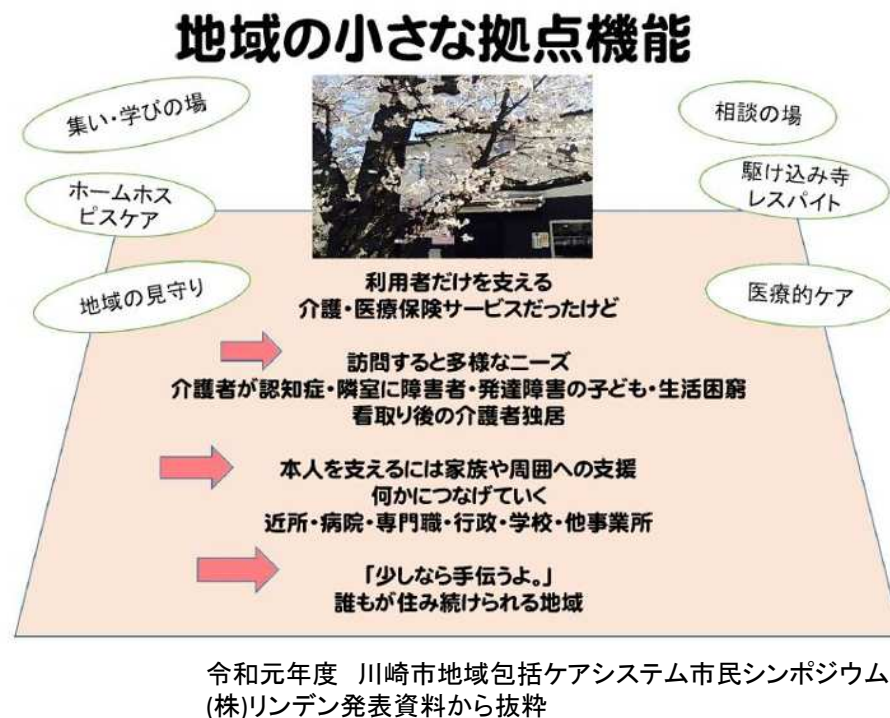


とどろき地域包括支援センター
コミュニティ・カフェの様子



【3-2参考】実践例④ 個別支援と連動した地域支援

(株)リンデン ゆらりん家の取組(麻生区岡上)



ニーズに寄り添ってきたら、 共生型ケアの定義に似てきた？

- ①地域のなかで当たり前で暮らすための小規模な居場所を提供し
- ②利用の求めに対して高齢者・子どもという対象上の制約を与えることなく
- ③その場で展開される多様な人間関係の形成を共に生きるという新たなコミュニティとして形づくる営み。

平野隆之氏（日本福祉大学教授）



【こんなところ】※(株)リンデンへのヒアリングを元に地域包括ケア推進室が記載

- 岡上の地域を盛り上げたい若い住民が活躍する場
- 地域で活躍する人々がつながり、出会う場
- ケアが必要になった住民が気軽に集える居場所・特技を活かした役割発揮の場
- 医療介護資源が少ない岡上地区で、障害児支援からターミナルケアまでを幅広く支える在宅ケアの拠点

3-3 住民主体の地域づくりを支援する

○住民主体の地域づくりを支援するためのポイント○

住民の理解・共感が 地域づくりの素地となる

- ・生活の中の困り事や助け合いの必要性に対する住民同士の共感を得る
- ・活動者本人だけでなく、将来世代に向けた意味も持つことを共有する
- ・地域とのつながりが、その人らしい生活の継続に大切であることについて、理解を得る

地域づくりの参加の 間口は、広く構える

- ・地域に関心を持っていても、団体に属していないために地域に関わるきっかけがない人や、市町村が知らない所で活動している住民も数多くいる
- ・地域づくりの取組では、参加の間口が広くなるように意識することも重要

行政から、活動や 助け合いを依頼しない

- ・住民との地域課題の共有、地域づくりに参加するきっかけづくりは、市町村の重要な役割
- ・しかし、「目指す地域像」「何に取り組むか」は、あくまで住民自身が決めるのが原則
- ・地域課題に取り組みたいという住民の意向を尊重して支援するという意識が重要

活動や取組の多様性や 柔軟性を阻害しない

- ・助け合いは、「住民ニーズ」と「担い手の意向」が重なるところに生まれる
- ・小規模で多様な活動が重なっていくことで、地域課題の解決につながる
- ・活動の多様性・柔軟性を尊重する

各団体の活動のステージ を意識する

- ・助け合い活動には、立上期、維持期、発展期など様々なステージがある
- ・活動の状況に応じて必要な支援を市町村から提供するだけでなく、団体同士で活動ノウハウを共有できるよう促していくことも重要

- 「地域」の健康課題や健康資源について共有する
一般的な健康情報はネットやテレビでも容易に
得られるので、ありがたくない！
- どのようなデータが、住民を動かすか？
 - 自治体の人口動態統計 ○
 - 自治体の健診結果 ○
 - 自治体の医療費統計 △
 - 自治体の生活習慣の実態 ◎
 - 地区の健診結果 ○
 - 地区の医療費統計 △
 - 地区の生活習慣の実態 ○
- 住民と一緒に「質的」地区診断をすることも有効
訪問活動等によって得られた地域の情報の集約
地域の高齢者の実態（10年後の予想地図）

19

- 活動の目的や内容について話し合う機会を確保する
情報提供に引き続いて、自分たちの活動の目的
や内容について議論してもらうと効果的
- 活動の維持が目的になっている既存の組織もある
目的の再確認により、活性化を図ろう
- 自分の意見が取り上げられる醍醐味を味わう
グループワークで自分の意見が取り上げられる
体験を通して、その醍醐味を味わってもらう
グループワークの記録や発表の重要性
最初は記録や発表を保健師が行うことも
ポストイットの活用（皆が発言できる）
自分の発案なら、率先して動く → 自主性の向上

20

- 自分達の活動の成果を実感できる仕掛け
イベントの後の反省会の機会を上手に作る
自分たちの活動を「語る」場をつくる
活動内容や成果を住民に情報発信
CATVや広報誌などで、活動と成果を紹介
活動成果の「見える化」とフィードバック
「自分達の活動で医療費が3億円減った！」
ソーシャルキャピタル醸成の「見える化」を
- 「住民組織活動報告会」などの開催
他の組織との交流の機会を設けることにより、
横のつながりが広がる「楽しさ」を味わう
→ 他地域の活動を聞いて刺激を受ける
他組織との協働の取り組みに発展することも

- 住民組織の役員等が一番つらいのは、困った時に保健師等からのタイムリーな支援がないこと！
役員等の愚痴を聞くだけでも、負担感の軽減に
- 住民組織は「生き物」
役員とメンバーのそりが合わずに、活動が低迷することも少なくない
→ 役員の交代まで、無理をせずに待つことも
- 低迷した住民組織を「整理」したくなったら・・
一旦、組織を廃止すると、再構築まで長い年月を要することを良く考えて！
→ 最小限の関わりで、チャンスが来るまで待つ

(宮前区)宮前区におけるコミュニティカフェとみやまえカフェ連絡会について

宮前区のコミュニティカフェの現状

現在、区内で50を超えるコミュニティカフェが開催されている。

宮前区のコミュニティカフェは、常設営業ではなく、民生委員、町内会・自治会、地区社協や地域包括支援センターあるいは、地域の有志の主催で、週1回から月1回ほど開催されているものが多い。

宮前カフェ連絡会 “まいC a f eみ～や”

宮前区でコミュニティカフェを開いている区民有志が地域課題共有と情報交換、区内のカフェの発展・向上を目的としてネットワークをつくったもの。これからカフェを開きたい人、興味がある人も参加可能。

現在、32団体が参加。(2/19現在)

事務局：宮前区社会福祉協議会 連絡会代表：川田 和子氏

- ・年4回定例会を開催。各種講演・講習と情報交換を行っている
- ・福祉フェスタなどのイベントで合同カフェ「まいC a f eみ～や」を出店
- ・令和元年度はカフェ連絡会をテーマに車座集会を開催。



区役所としての支援

- ・区民が自主的に発足させた団体であることを大事にしていることから、事務局である宮前区社会福祉協議会が参加者の意向に沿った内容で定例会を開催する際に、区役所として会議室の提供などの協力を行っている。
- ・更に、地域活動の意義や活動のネットワーク化の意義を考える機会を持ってもらえるよう、区役所が講師派遣や区民車座集会の開催を行うことによって、地域の中間支援組織となり得る可能性も踏まえた支援を行っている。



今後の課題・取組

カフェ同士の交流がカフェ連絡会の定例会やイベント時に限らず、日常的に生まれることや他のコミュニティ活動・アソシエイト活動とつながることにより、更なる活動の広がりを目指す。

(川崎区)地域の縁側活動推進事業

取組概要

区民が安心して生活していくためには、地域の繋がりや課題を抱える住民をより適切に支援できるよう、世代や性別等それぞれの環境を越えた、誰でも立ち寄れる場の創出が必要である。

川崎区では平成17年度より「地域の縁側(まちの縁側)」づくりを推進し、地域特性を熟知した地域活動者と協働して、区民が誰でも立ち寄れる場＝縁側活動を通じて、地域の繋がりづくりのみならず、地域福祉の推進に取り組んでいる。

現在、縁側団体は区内に13団体あり、地域住民に対しておしゃべり、お茶飲み、小物づくり、体操等を通じた福祉活動を行っている。

ポイント・工夫している点

- ・気軽に参加でき、楽しみながら仲間づくりができる
- ・活動が安否確認の機会となっている
- ・高齢者の介護予防や閉じこもり予防になっている
- ・住民の発意で立ち上がっているため活動が長続きしている
- ・町内会、民生委員など地域が協力的である

今後の課題

- ・縁側参加者の減少及び固定化
- ・新規団体の立ち上げが少ない
- ・運営側の高齢化、後継者がいない
- ・男性の参加者が少ない
- ・効果的な広報の手法



【3-3参考】実践例③ 住民主体の地域づくりの支援

(高津区)マンションにおけるつながりづくり支援事業

取組概要

居住者同士や地域とのつながりが薄いと言われるマンション住民を対象につながりづくりを支援する。

実態把握

アンケート調査
ヒアリング調査

(協力体制)区危機管理担当、区企画課、区地域振興課、区生涯学習支援課、区橘地区担当、区地域支援課、区保育所等地域連携担当、まちづくり局住宅整備推進課、NPO法人かわさきマンション管理組合ネットワーク、一般社団法人神奈川県マンション管理士会



きっかけづくり

マンション出前講座(防災、保健など)



啓発・交流
マンション課題の講演会・交流会

リーフレット
「たかつマンションぐらし」→

情報発信
好事例紹介
リーフレットの作成・配布



個別支援

みまもり、防災、自治会立ち上げ等の相談対応

ポイント・工夫している点

- ・住民に関心の高い「防災」、「建物管理」、「豊かなシニアライフ」をテーマに 出前講座や講演会を行うことで、多くの参加者が顔を合わせることができる。
- ・区内マンションで実践している取組を取材し、写真や住民のコメント付きで紹介することで、「つながる」ための取組をイメージしやすくする。

今後の課題

- ・高経年マンションが増えるため、建物の高経年化とマンション居住者の高齢化という2つの老いに対応する必要がある。
- ・平常時のみまもりや災害時の助け合いのためには、マンション内だけでなく、マンションと近隣地域の自治会のつながりづくりが課題

(多摩区)生田地区モデル事業の取組

取組概要

平成28年度にかりがね台自治会を対象にモデル事業を実施。地域課題の抽出、共有、解決策検討、実践という一連のプロセスを住民が主体的に進めるための支援を行い、ノウハウや課題を抽出した。

《かりがね台自治会の特徴》

多摩区の南西に位置 世帯数：650
エリア全域が斜面地で坂・階段が多い。地区内では、普段から地域活動が盛んで、住民の一体感があり、地域課題への問題意識が高い地域。

5つの企画

- ①施設を活用し、人の輪を広げる交流の場づくり
- ②まちの困りごとを共有し、支え合う「目安箱」
- ③目印のバッジをつけて「あいさつ」
- ④坂の途中の道端に「イス」を設置し交流の場づくり
- ⑤「食」の学びや提供を通じた交流の場づくり

キーパーソン ヒアリング

スノーボール
サンプリング
での課題抽出

全世帯対象の アンケート

多様な住民が
参加できる仕
組み

オープンワークショップ、 ワークショップの開催

- ①地域の将来像を共有しそのためのア
イデア出しを実施
- ②アイデア実現作戦会議の実施
- ③課題解決に関する5つの企画を立案

新たな組織の発足

「井戸端の会」が立
ち上がり、自主的な
取組の活動を開始

ポイント・工夫している点

地域の課題やニーズを適切に洗い出す事と、住民が自分事としてアイデアを出せる雰囲気をつくるために、ヒアリング、アンケート、ワークショップ等の様々な手法を複合的に用いた。また、住民の熱意が冷めないように、各取組に連続性を持たせることを意識した。

今後の課題

- ・継続性のある取組にするため、体制づくりに向けた適切なフォローアップが必要になる。
- ・モデル事業で抽出された成果を他地域に横展開するためには工夫が必要。

幸区ご近所支え愛事業

取組概要

●町内会・自治会主体の自助・互助を高める取組

- ・地域包括ケアシステムにおける自助・互助の取組を高めていくため、町内会・自治会主体による定期的な部会を開催し、住民の見守りに関する意見交換を行っている。

●部会立上げの支援から自主化への支援

- ・発足1年目を新規部会（年4回開催）、2年目を継続部会（年3～4回開催）とし区が議論をけん引するが、3年目以降は発展部会として、より自主的な取組へとつなげている。

●活動の継続から自主的な取組に

- ・部会を重ねることでの新たな気付きから地域独自の取組に発展している。
- ・ある町内会では、日常生活の延長線上で住民主体の見守り活動から、認知症に対する理解を深めるために勉強会を町内会主催で実施した。
- ・別の町内会では、地域活動への参加意向をアンケート調査し、一人では参加しづらい、情報がなかったと回答した方に対し、部会での議論を経て、町内会主催の地域活動説明会の企画につながっている。



ポイント・工夫している点

幸区の特徴である町内会・自治会のつながりの強さを活かして、地域の民生委員や地区社協等の介護福祉関係の住民だけでなく、町内会・自治会が主体となって部会を構成し、定期的に会合を開催することで、地域全体の自助及び互助力を高めている。

今後の課題

部会構成メンバー以外への浸透と、部会立上げに向けた地域へのアプローチ。

(幸区)つながるわたしとこのまち 地域で暮らす人たちのつながりをつくるパターンランゲージ

取組概要

●住民が進める地域づくりの秘訣を共通言語化

- ・地域に住む人たちのつながりをつくっていくために、幸区で進めてきた「ご近所支え愛事業」での実践を中心に、そこで活動してきた方々の対応の**秘訣（パターン）**を**共通言語（ランゲージ）**として示す**パターン・ランゲージ**の手法を用いてまとめたもの。
- ・地域でのつながりをつくってきた活動の実践知を集めるため、1人あたり2時間ほどの時間をかけて14名の方からインタビューを行い、さらに「ご近所支え愛事業」の各部会で交わされた住民からの発言内容、地域づくりの場における住民の方々との対話の内容の一つ一つから、共通言語となりうる「言葉」としてまとめている。

●住民間の対話を促し、活動を活性化するツールとして

- ・「**地域を知る**」→「**地域につながりを創っていく**」→「**地域を盛り立てていく**」の3つのカテゴリの中で合計30のコツをまとめており、各パターン共通で、パターン名、イラスト、状況、問題、解決方法、結果を記述している。**冊子版**と**カード版**を作成。（令和元年度）
- ・自己の活動を分析する、実践を互いに語り合う、他の事例を研究するなどの視点で、**地域で活動する際に現れる問題を的確に理解し、それぞれが意見を述べ、改善しやすい環境をつくるツール**として活用していく。



ポイント・工夫している点

理念や目標ほど抽象的すぎず、マニュアルほど具体的すぎない、両者をつなぐ言葉として共通言語をまとめておくことで、地域の自助・互助力を高めるために、人それぞれに合った行動につながるツールとして作成している点。

今後の課題

- ・パターンランゲージを用いた地域づくりのより良い実践の蓄積と共有。

NPO法人 すずの会の取組(宮前区野川)

活動 内容 制度に馴染まない活動を生み出す

- 集いの場
ミニデイ(月2回開催 延べ参加者 年約1900名)
ご近所サークル「ダイヤモンドクラブ」(28か所)
- 空家活用「すずの家」 2014年4月オープン
- 地域ネットワーク「野川セブン」(26団体)
- 介護者サポート(スポットヘルプ・介護相談・コーディネート)
- 情報提供(介護情報誌『タッチ』発行)
- 公園体操(6か所 延べ参加者 年約5800名)
- 特養内地域開放型「喫茶マロニエ」(毎月1回)
- 地域マップ(年15回)

さりげなく見守るご近所
少しの気配りが安心



地域ネットワーク・野川セブン

- 地域ネットワーク会議 2001年1月より
- 毎月1回定例会議
- すずの会がまとめ役
自主活動団体・民生委員・地区社協・自治会・地域包括・行政・施設・ケアマネなど26団体が参加
- 地域包括支援センターの運営会議もかねる
- チームケアに必要な医療・介護連携と地域人材を活かした個別ネットワークを工夫する
- 地域で心配なことを、皆で考え 解決の糸口を探る
- 得意を活かす 無理しない

ご近所サークル 「ダイヤモンドクラブ」

- ちょっと気になる人を仲間に
- ご近所単位 5名以上の集いの場
- 有志が自宅を開放
- 緩やかな関係作り
- 悩みもさりげなく
- 助け合いのできるご近所
- 当事者の自宅を開放
- 開催は年3回以上自由に 決まり事は少なく
- 会費100円 会場費 1回2000円上限10000円

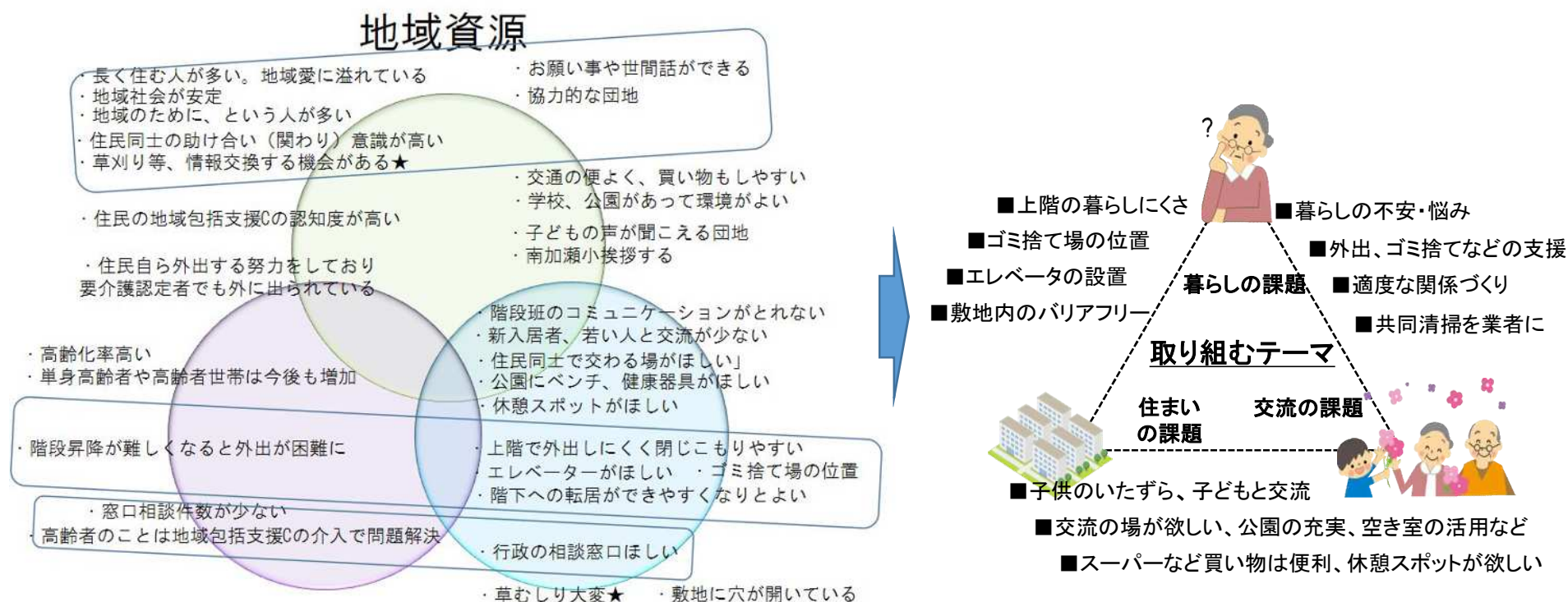
出典:すずの会作成資料から抜粋

ケアが必要になっても通い続けられる居場所づくりのための「住民主体による要支援者等支援事業」による「すずの家」の支援(健康福祉局)

3-4 住民等との協働による地域目標(ビジョン)づくり・共有

地域の住民や多様な主体と、行政が協力するためには、対話による共通のビジョンづくりが必要です。対話の中では、行政からも課題意識を積極的に発信し、住民のニーズや地域資源の現状を把握しながら行政・専門機関・地域住民等のお互いの意見をすり合わせ、協働して取り組むべきテーマを見出しましょう。

対話による目標(ビジョン)づくりのイメージ



行政・包括から見た課題 住民から見た課題

4 振り返る

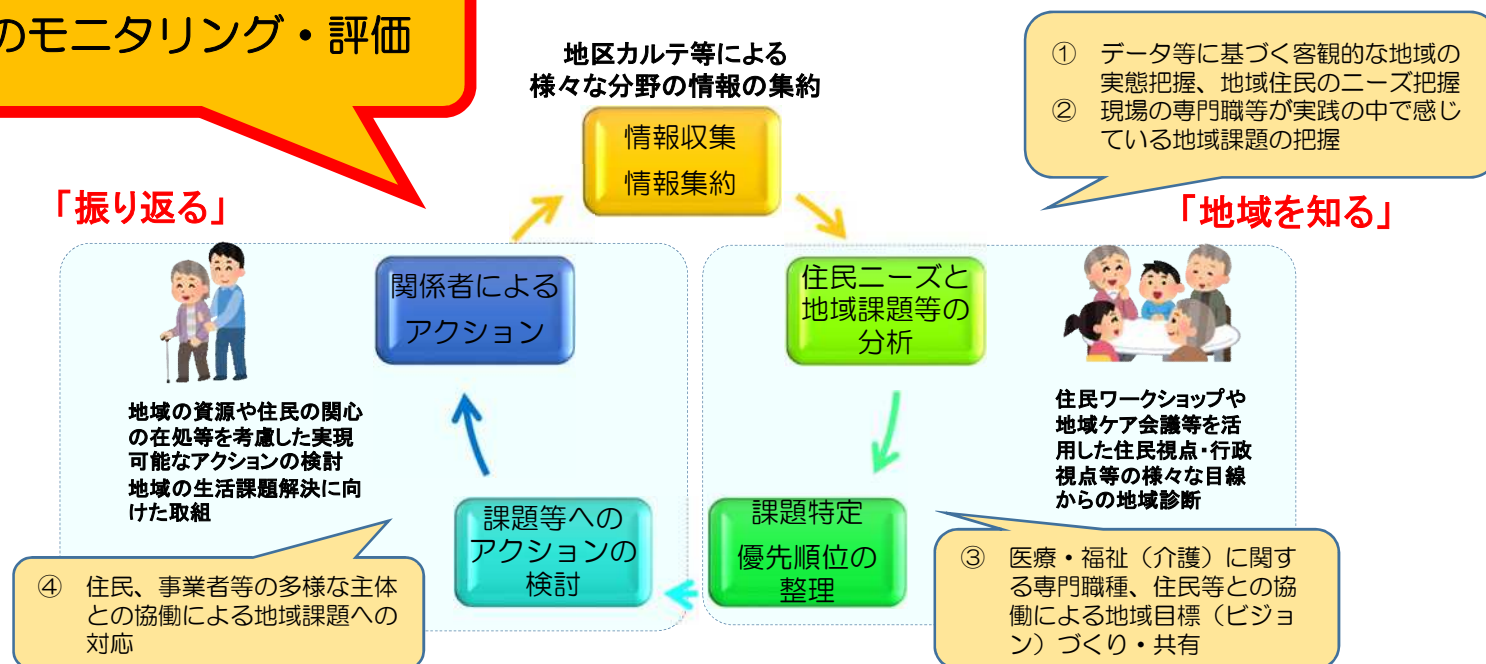
「４ 振り返る」の内容

４－１ 取組を振り返る・地域にフィードバックする

4-1 取組を振り返る・地域にフィードバックする

- 地域マネジメントでは、PDCAサイクルでいう「C」「A」が非常に大切になります。
- 新しく始める取組だけではなく、既存の取組が全体の中でどんな意味を持っているかを振り返ることで、思いもよらぬ意味づけができる場合もあるので、振り返りから始めてみることも有効です。
- 庁内だけに留めず、取組の結果を継続的に地域にフィードバックすることも忘れないようにしましょう。

⑤ 取組のモニタリング・評価



●●教室や●●事業の実施評価は…

事業の開催回数、開催箇所数
参加者数や利用者数
市民の反応はどうか
教室の内容を十分に理解できたか？
教室で学んだことを実施しようと思うか？
学んだことは実践できそうか？
事業はスムーズに実施できたか？
実施しての手応えはどうか？

企画の評価：地域診断・課題の優先
順位、目標の適切性、
プログラムの運営、
予算等
実施の評価：対象、参加者、プロ
グラムの構成、教材
人材、周知方法など
結果の評価：参加者の変化・満足度
家族・近隣の変化、
他地域への波及効果等

アンケートで聞けそう！これならできそう！

- * 「地域支援」「地域づくり」の評価はどのように評価しますか？
- * 地域での活動がどれくらい盛り上がってきているのか…を客観的に示せますか？
- * 市民の自立度、エンパワメント具合、市民の活動状況、つながり具合などはどのように示したらいいでしょうか。

地域支援・地域づくりの評価の目的は何か？

- 評価は、事業の効果を立証するために行います。
- 成果（アウトカム）の評価が重要です。
→例えば「喫煙率が下がった」など。
- 経過（プロセス）の評価を示すという方法もあります。
- 効果が認められなかったときは…→ 事業の見直し（改善）を行います。
- 評価は、人材育成にも効果があります。
→例えば地域の理想の姿が見えるようになる
- 市民との達成感の共有にも成り得ます。

アウトカム評価は
時間がかかり、
成果が見せにくい。

スタッフと市民の
エンパワメントへ

**評価しにくい「エンパワメント」「質」「連携ぐあい」などを
評価するために予め「指標(ものさし)」を作っておくと便利です。**

- ・「地域支援」「地域づくり」のあるべき姿を想定する。
- ・できれば市民と共に作り上げることが望ましい。評価においても市民が主体的に参加し、評価できる体制が必要。
- ・あるべき姿を実現するために整える 必要のある条件を考え、その条件を整えるために誰が何をすべきかを考えて、それぞれが役割を果たしていくことが望ましい。

指標の例

よりあるべき姿へ

	1	2	3	4	5
住民の意識の醸成	受身で提案されたことに従う	地域課題に関係なく要望や意見を述べる	一部の参加者が地域の課題を認識する	参加者の殆どが地域の課題を認識する	参加者の殆どが課題を認識し解決策を検討する
協議会等の設置	地域の状況について話し合う場がない	地域の状況について話し合う場がある	町会等のエリア単位の目的をもった協議会がある。	協議会に町内会役員や社協、民児協などのメンバーが加わっている	4に加えて協議会に関係団体やNPO等のメンバーが加わっている
多世代コミュニティの形成	カフェや居場所などがない	同世代の集まるカフェや居場所がある	多世代の集まるカフェや居場所がある	カフェや居場所づくりに空き家や店舗を提供する人が増えてくる	多世代の集まるカフェや居場所における担い手が増えてくる
多世代の広がり具合 (妊婦と子育て世代と小中学生と障害者と高齢者)	同世代のみ	高齢者と障害者	高齢者と障害者と子育て世代	高齢者と障害者と子育て世代と小中学生	4に加えて他にも対象がいる
生活課題を解決するしくみづくり	特になし	課題について解決策を検討している	課題解決に向けて具体的な策があり実行されている	課題解決に向けた取組みが複数ある	課題解決に向けた取組が継続してできている

(川崎区)ぽかぽか通信による取組状況の地域へのフィードバック

取組概要

川崎区の地域保健福祉に関する情報を幅広く発信するため、区内の保健、福祉、医療、子育てなどの情報を掲載したポスター・チラシ「川崎区地域保健福祉かわら版(通称ぽかぽか通信)」を作成している。

現在、各地区で地域づくりが進められている中で、その活動内容について、ぽかぽか通信を活用して地域へフィードバックしている。



ポイント・工夫している点

- ・取材を行うことで活動者の生の声や活動の様子を伝えることができるため、イメージしやすい内容となっている。
- ・区内郵便局やヤクルトなど市民に直接接している民間企業にも配布を協力してもらうことで情報を必要としている人に的確に届けられている。

今後の課題

町内会への回覧が廃止となったため、さらなる効果的な配布先の検討を行う必要がある。

(多摩区)生田ご近所パワーアップ会議レポート

取組概要

平成29年度に生田地区において地区内の町内会・自治会を対象にした連続講座を開催し、その取組結果を「生田ご近所パワーアップ会議レポート」としてまとめ、地域住民にフィードバックした。

【生田ご近所パワーアップ会議とは】

生田地区は区域が広く区内で最も人口が多い地区のため、生田地区町会連合会と連携して地域づくりを進めることとした。地域課題の解決方法を地域で考える機会として、連続講座「生田ご近所パワーアップ会議」(ワークショップ2回、相談会、報告会)を開催した。

【成果の共有】

パワーアップ会議を通じて課題解決に向けた具体的なアイデアが生まれた。一連の取組をレポートとしてわかりやすくまとめ、地域住民や関係団体等に配布し、活動の成果を共有した。



ポイント・工夫している点

会議の参加者以外にも取組の内容を知ってもらうため、地区町会連合会の協力による回覧を通じて、地区内の住民に向けて幅広い啓発を実施した。

今後の課題

他の地区でも取組の成果を住民に還元するために、レポートを作成している。レポートを効果的に活用するためには、ねらいによって作り方・配布方法等の工夫が必要となる。

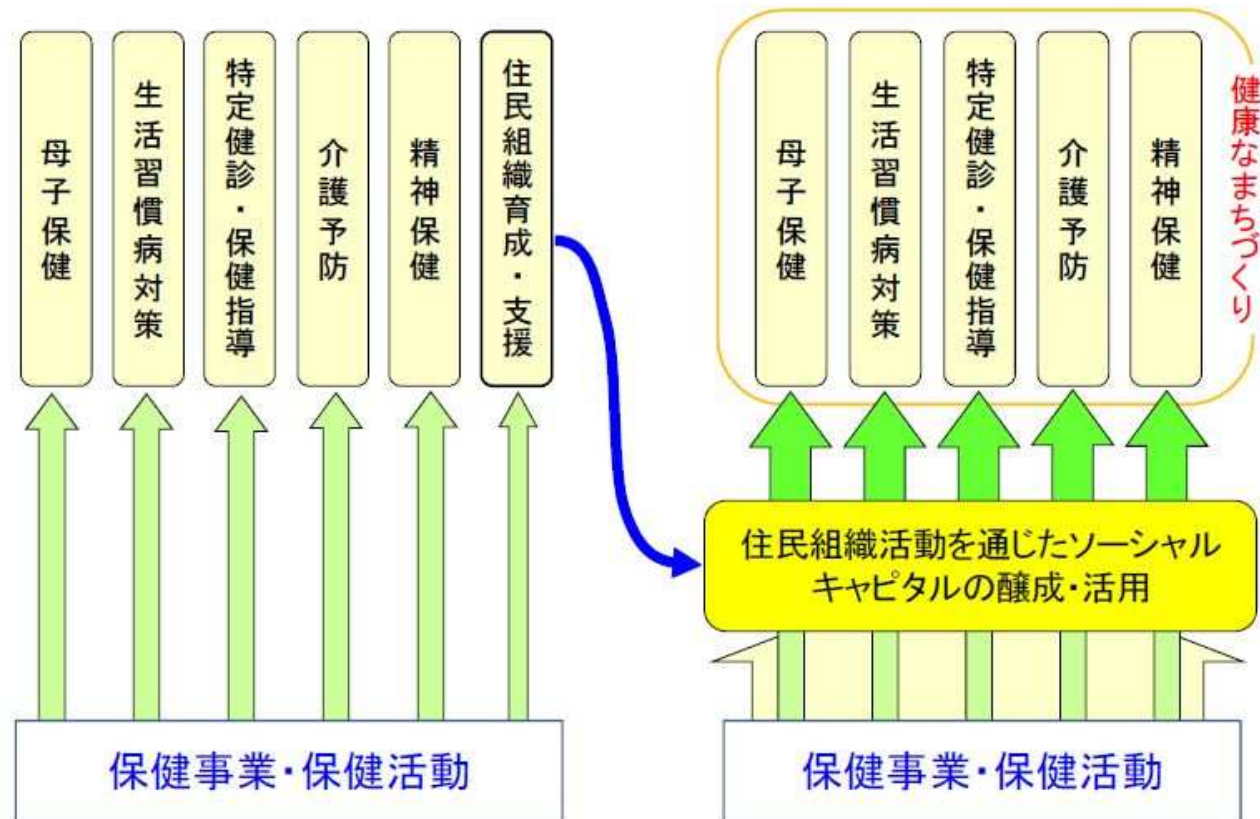
5 分野横断的な取組の推進

「5 分野横断的な取組の推進」の内容

- 5－1 分野間連携による地域づくりの必要性
- 5－2 これからのコミュニティ施策の基本的考え方

5-1 分野間連携による地域づくりの必要性①

保健活動における住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成・活用の例



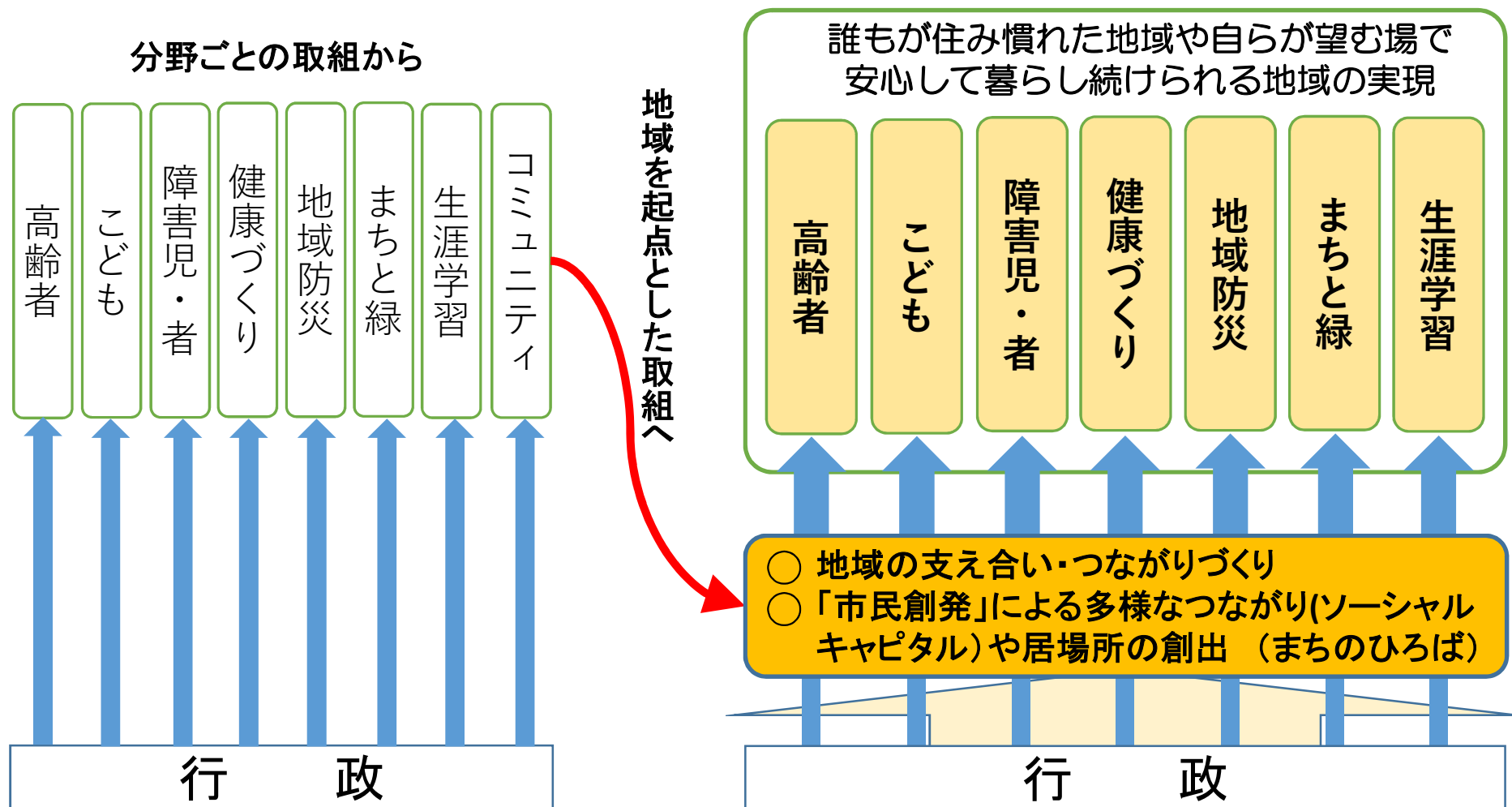
出典:「ソーシャルキャピタルの醸成・活用における行政の役割」(大分県福祉保健部 藤内修二)

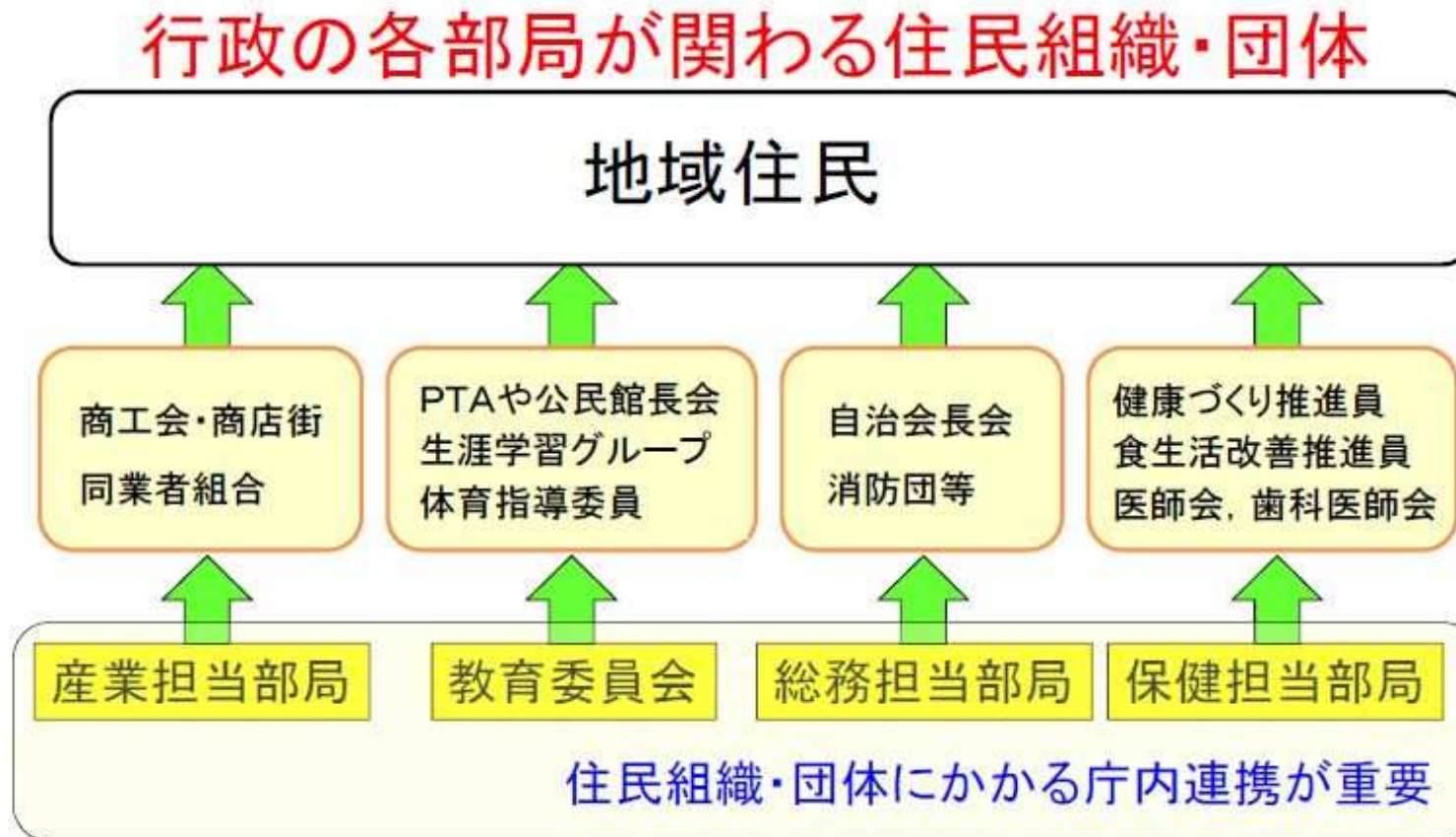
本市の施策に置き換えると・・・

5-1 分野間連携による地域づくりの必要性②

地域包括ケアシステムにおける地域づくりは、「土」づくり

豊かな「土」ができれば、どんな種も育ちやすく、実を結びやすくなります。





4割の自治体では、市民活動を支援する部署を設置
こうした部署と保健部門の連携が乏しい現状

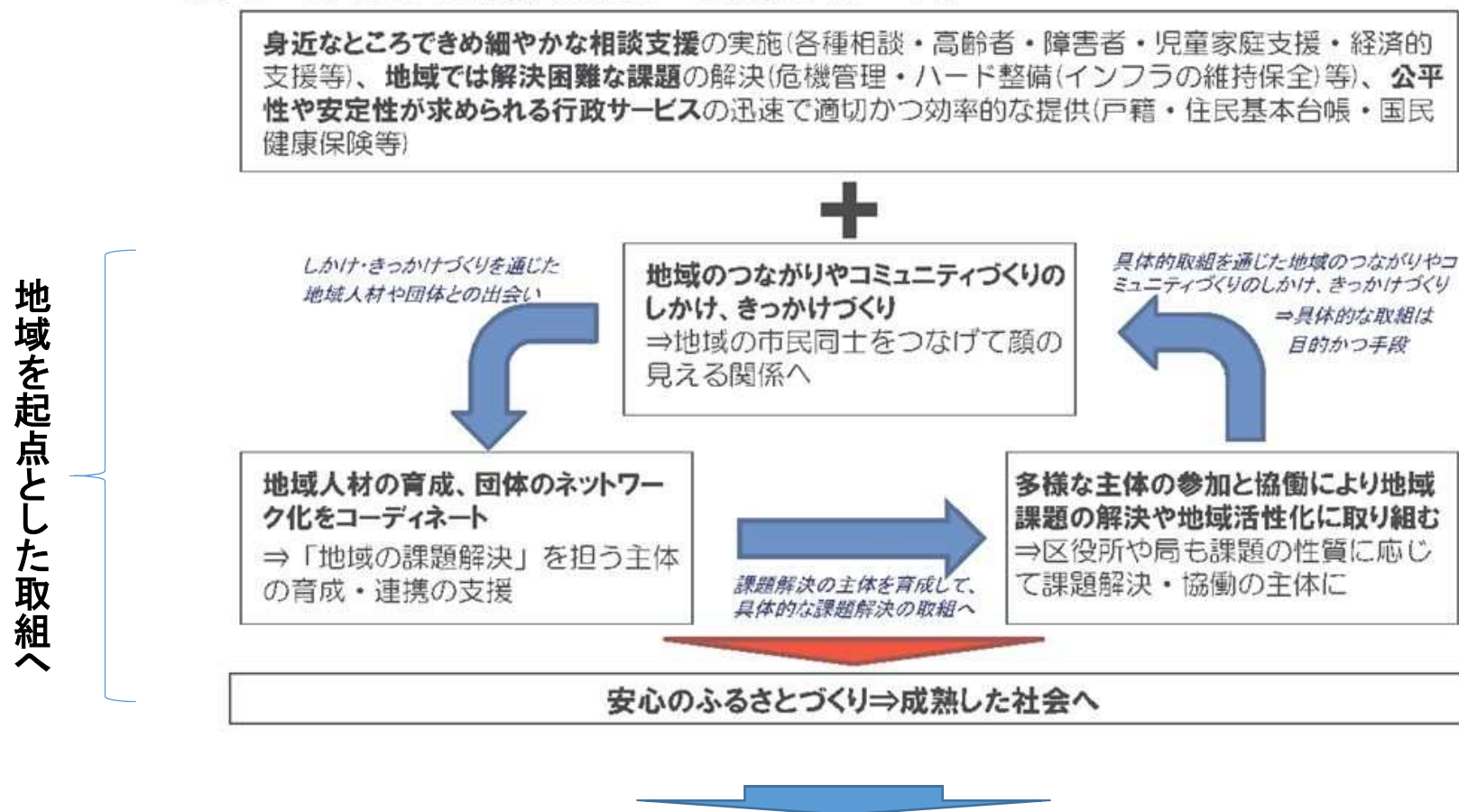
14

藤内修二：住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成・活用の現状と課題、2014

【5－1参考】 目指すべき区役所像(区役所改革の基本方針)

- ①市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所
- ②共に支え合う地域づくりを推進する区役所
- ③多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所。

【図 2：これからの区役所の果たすべき役割のイメージ】



考え方は地域包括ケアシステムの取組と同じ

5-2 これからのコミュニティ施策の基本的考え方

川崎市のコミュニティ「希望のシナリオ」の実現に向けて

川崎市では、「希望のシナリオ」の実現に向け、多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現するため、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」をつくりました。

市民創発とは？

色々な人や団体が出会い、つながることで様々な化学反応が起こります。この化学反応が、これまでにない活動や予想せぬ価値を創出します。このポジティブな相互作用により、暮らしやすい地域をつくり出します。



なんで「希望のシナリオ」の実現は必要なの？

社会的な孤立による孤独死の発生、災害時の対応面での課題、空き家の増加による景観・治安の悪化、コミュニティの存続危機など、暮らしを取り巻く環境の変化から予想される負のシナリオを回避し、「希望のシナリオ」を実現することが求められています。

暮らしを取り巻く環境の変化

- ①超高齢化と人口減少社会の到来
- ②地域コミュニティの希薄化
- ③新たな公共サービスの模索
- ④新しい「豊かさ」の探求
- ⑤持続可能性への挑戦

回避すべき負のシナリオから「希望のシナリオ」へ

「基本的考え方」の基本理念

「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成

市民自治と多様な価値観を前提とし、様々な主体の出会いとその相互作用によって、新たな価値を生み出しながら変化を促し、地域の課題をしなやかに乗り越え、その具体的な解決を導く「市民創発」へのパラダイムシフトにより、多様なつながりや居場所を創出しつつ、幸福度が高く、誰もが認められる社会的包摂の進んだ持続可能な都市型コミュニティを目指します。

「希望のシナリオ」実現に向けた主な取組

市民、事業者、川崎市等が協力し、「希望のシナリオ」の実現に向けて、川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンと連携しながら、様々な取組を行っています。

地域レベル

地域の居場所「まちのひろば」の創出

誰もが気軽に集える出会いの場として、官民問わず、多様な地域資源を活用して、「まちのひろば」を創出し、人材・資源のネットワーク化や情報共有の促進、地域課題の解決等に取り組むとともに、市民のつながりの向上を図ります。



色々な「まちのひろば」を探してみよう！

区域レベル

区域の「ソーシャルデザインセンター」の創出

市民創発によって課題解決を行うため、地域での様々な新しい活動や価値を生み出し、社会変革（ソーシャルイノベーション）を促す基盤（プラットフォーム）を創出します。



ソーシャルデザインセンターのイメージ

市域レベル

様々な主体の連携や支援体制の構築

市域レベルの様々な中間支援組織の連携強化と効率的・効果的な支援体制の構築、「ソーシャルデザインセンター」との有機的連携、新たな役割の創出に取り組めます。



住民自治組織に関する新たな取組の方向性

町内会・自治会等

個別支援の強化

個々の町内会・自治会の状況やニーズを適切に把握し、必要とする支援のあり方について検討します。

負担軽減の実施

2019年3月に策定した「町内会・自治会への依頼ガイドライン」に基づき、依頼の判断基準を明確化することで過度な負担を軽減し、住民自治組織としての活動を促進します。

マンションコミュニティ等

川崎市民の6割以上が共同住宅に住んでいることから、マンション等における連携強化やコミュニティ活動の促進に取り組みます。

既存施策の方向性

区民会議

現行の区民会議制度は廃止し、新たなしくみを構築します。区民会議が担ってきた「区における行政への参加」の機能については、その制度のあり方について検討していきます。

まちづくり推進組織

「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討と合わせ、将来的なあり方について検討していきます。

区民活動支援コーナー等及び市民提案型事業等「ソーシャルデザインセンター」との機能分担、又は一部機能としての再構築を検討します。

「希望のシナリオ」実現に向けて、市役所も変わります

より良い地域づくりに向けた縦割り行政を解消し、行政が担うべきこれからの役割に相応しい新たな自治体像を構築するとともに、徹底したプロセス重視と新たな参加手法を導入します。また、職員の意識改革や人材育成に取り組めます。

職員参加

- ・コミュニティ施策に関する職員アンケートの実施
- ・各種ワーキンググループによる作業
- ・ワークショップの実施
- ・市民との協働の実践
- ・プロジェクトチームの設置
- ⇒特に若手職員の参加が求められる

人材育成

- ・市民志向の更なる向上
- ・現場主義による課題設定能力の向上
- ・市民との対話能力の向上
- ・コーディネートスキルを有しチャレンジする人材の育成

意識改革

- ・管理職自らが率先し、職員一人ひとりの意識改革を推進



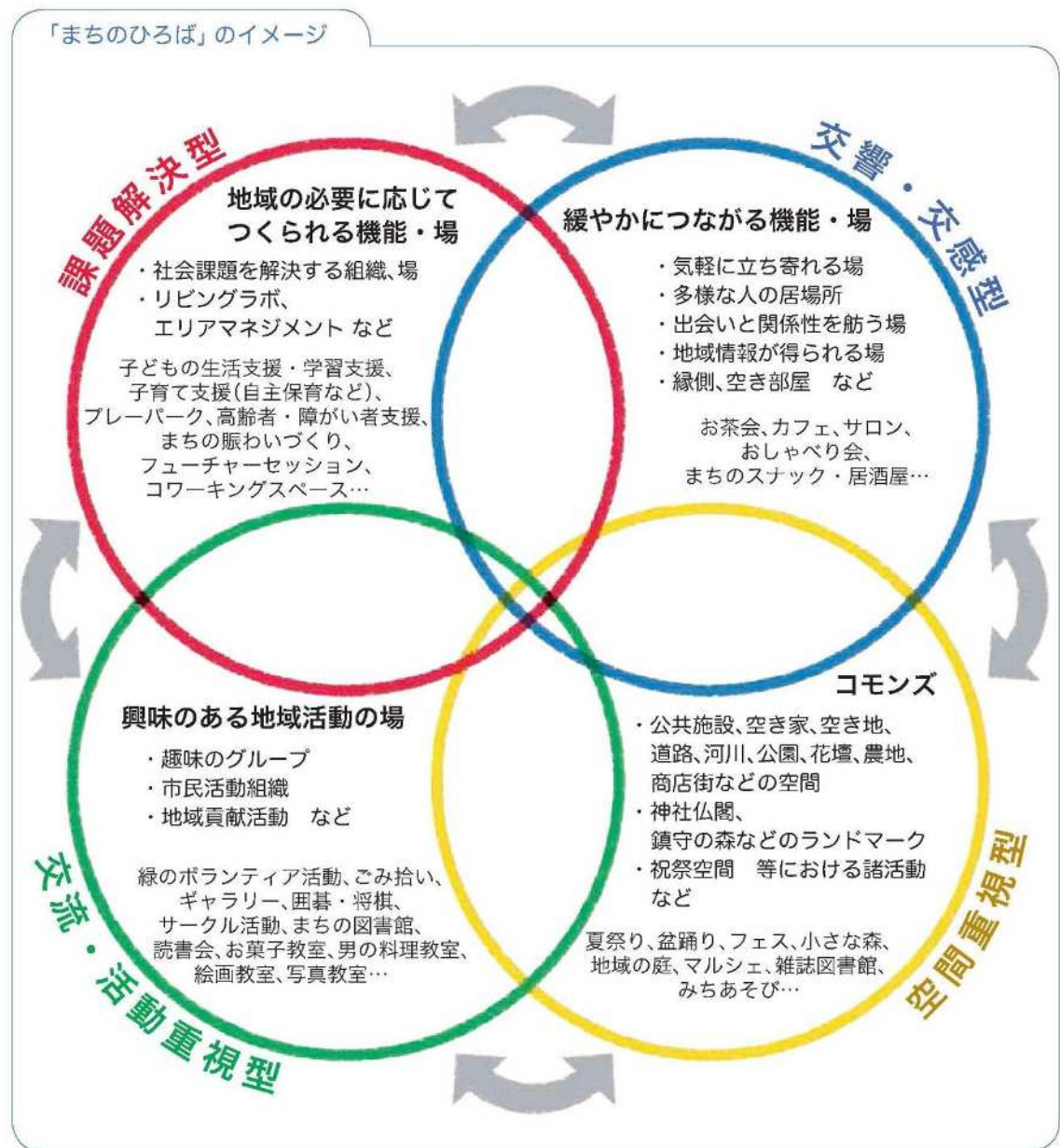
【5-2参考】地域の居場所「まちのひろば」の創出

「まちのひろば」

身近な地域での気軽なつながりの場所が求められており、誰もが気軽に集える出会いの場として、官民間わず、多様な地域資源を活用して、「まちのひろば」を創出し、人材・資源のネットワーク化や情報共有の促進、地域課題の解決等に取り組み、ひいては市民のつながりの向上を図ります。（～中略～）

今後、「まちのひろば」を生み出すしくみづくりを進め、川崎のまちのそこかしこに多様な居場所が生まれていくように取り組んでいきます。

出典：これからのコミュニティ施策の基本的考え方



上の四つの類型は、あくまで便宜的に示したものであり、各々に示されている活動や機能等は固定的なものではなく、複合的なものであり、その時間的・空間的な諸条件により様々に変化します。

【5-2参考】 区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出

「ソーシャルデザインセンター」

身近な地域の中で様々な活動やつながりづくりを進める地域レベルの「まちのひろば」に対して、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」は、市民創発型の多様な主体の連携により、区域全体をカバーするテーマ包括的なプラットフォームとします。

そして、「まちのひろば」に加えて、テーマや地域別に展開する多様なネットワーク(サブプラットフォーム)など、区域における様々な活動に対して、コーディネートや求められる支援を行い、地域における多様な社会的資源を生み出していくように取組を進めます。

出典：これからのコミュニティ施策の基本的考え方



※図中の各図形は概念的に多様な主体の存在を例示したもので、実際の活動量等の大きさを表すものではない

6 おわりに（今後の取組に向けて）

～おわりに～

地域マネジメントの目標は、「10年、20年後に、医療や介護のサービスを受けながらも自分らしく、やりたいことを続けながら生活できる地域」を実現することです。

そのためには、まずは行政が地域に向き合い、その地域がどんな状況に置かれているか、どんな人がどのような思いで活動しているのか、どんな暮らしを望んでいるのか、暮らしを支える資源がどのくらい充実しているか等を知る必要があります。

一人一人の職員が、地域に目を向け、多様な主体との協力関係を築きながら地域の課題に向き合う意識を持つとともに、職員が日々の多忙な業務をこなしながらも地域と向き合っていけるような環境をつくるのが、地域マネジメントの第1歩です。

各区における取組を支援するため、地域包括ケア推進室では、施策間の連携強化、地域マネジメントと既存事業との関係性の整理、把握した地域課題に即した事業構築、小地域単位の取組を進めるための新たな担い手の確保による体制づくり等の取組を引き続き進めていきます。

このような動きを踏まえながら、各区においては、これまでの経験の蓄積を活かしながら、地域マネジメントの推進に必要となる庁内外の連携体制づくりや、地域との対話の仕組みづくりを進めていくことが重要です。